【第１４回】

2026年9月1日に、当事務所主催 独占禁止法プラクティス・
グループ［独禁法セミナー　第１４回］を開催いたしました。

テーマ：押さえておきたい最新の独禁法・取適法等運用のトレンド

講師：南部　利之

（元公正取引委員会事務総局審査局長、当事務所アドバイザー
独占禁止法プラクティス・グループ・アドバイザー）

向　宣明

（当事務所パートナー弁護士、
独占禁止法プラクティス・グループ・リーダー）



桃尾・松尾・難波法律事務所主催
独占禁止法プラクティス・グループ［独禁法セミナー 第14回］

押さえておきたい最新の独禁法・取適法等運用のトレンド

～令和7年度の公正取引委員会による独禁法・取適法・フリーランス法の運用状況の公表資料等を踏まえて～

丸ビルカンファレンス（Room4）
2026年（令和8年）9月1日 (火)14：00～

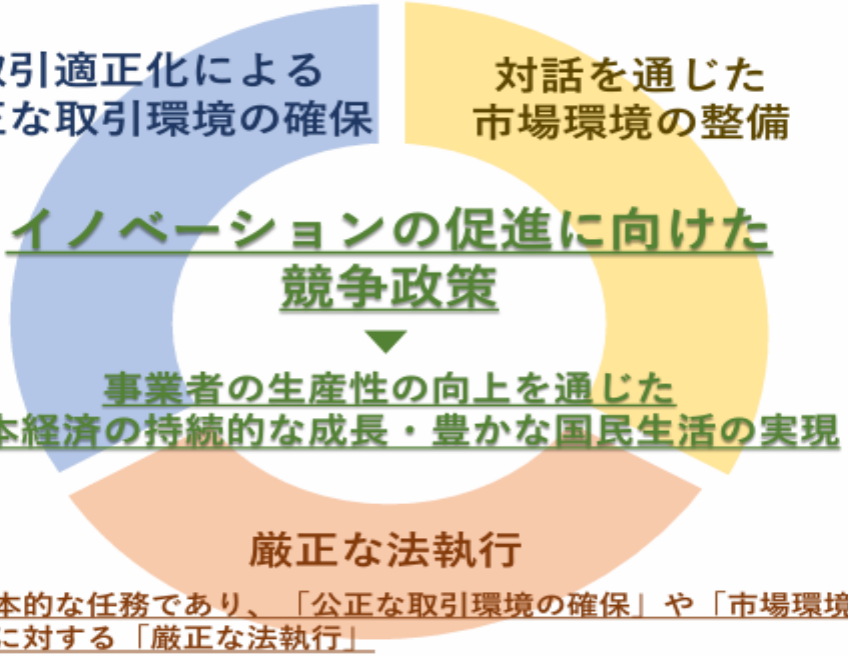
桃尾・松尾・難波法律事務所
アドバイザー　南部　利之

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

イノベーションの促進に向けた競争政策の積極的展開
～　変化の時代における公正取引委員会の役割　～

- 我が国経済は、デジタル化・気候変動問題への対応等複合的な変化の波による大きな転換点にあり、人口減少・原材料費の高騰等の様々な課題に直面。こうした状況にあっても、我が国が持続的な経済成長を実現し、国際経済における競争力を発揮していくためには、生産性の向上が重要であり、イノベーションの創出が鍵。公正取引委員会は、事業者の創意工夫が最大限発揮されるような環境を整備することにより、特に**イノベーションを促進することを目指して競争政策を展開していく。**

- 公正取引委員会は、**取引適正化による「公正な取引環境の確保」、関係事業者や消費者といったステークホルダー等との対話を通じた「市場環境の整備」及び違反行為に対する「厳正な法執行」の三つを柱として、各種施策を着実に実施。**これにより、イノベーションを促進し、事業者の生産性の向上に資することで、持続的に成長する強い日本経済、ひいては豊かな国民生活の実現に貢献。



- あまねく全国において商品、サービスの付加価値の創造を促していくための、「公正な取引環境の確保」

【施策例】取適法等の面的な執行、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁の定着の推進、フリーランス・事業者間取引適正化等法の執行

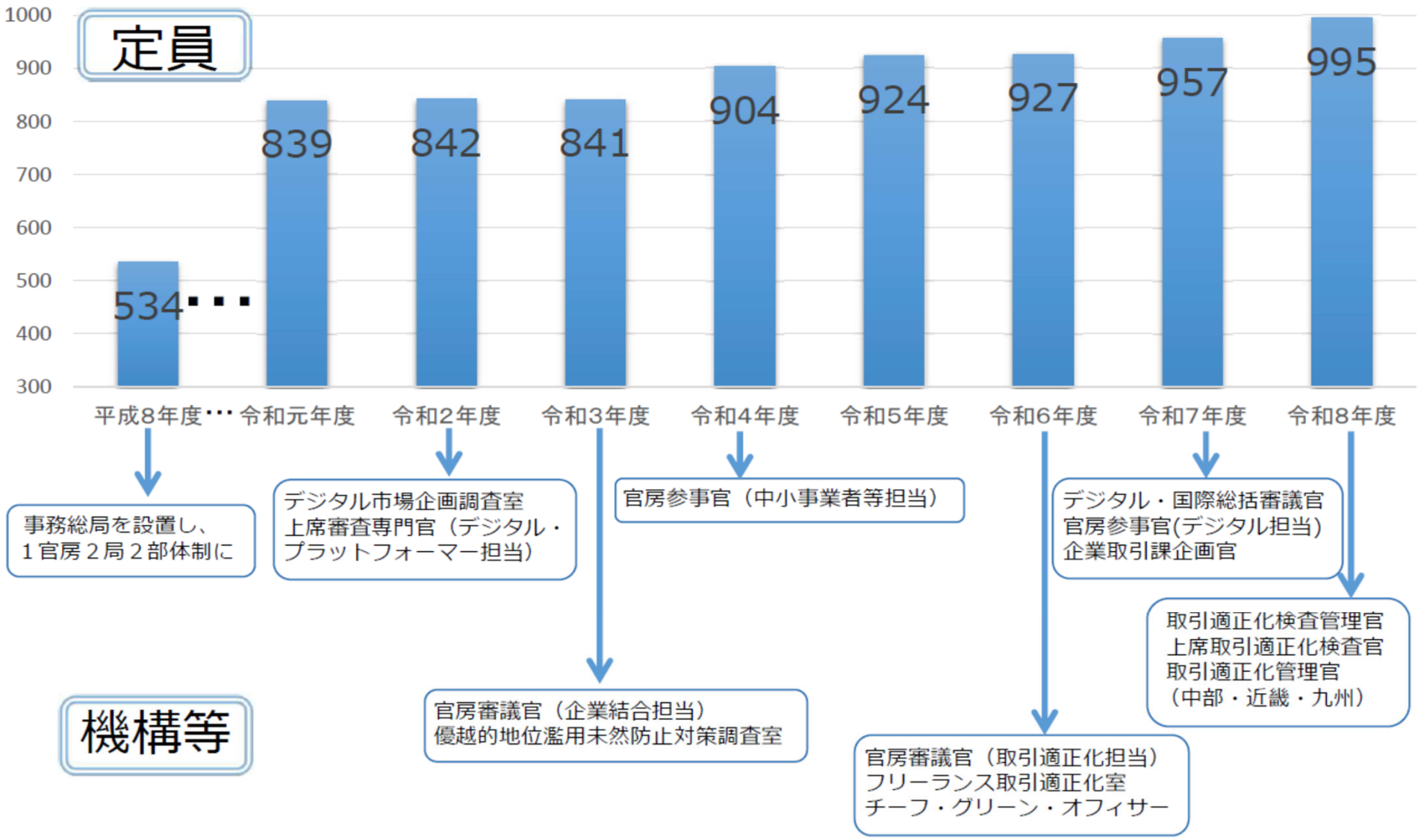
- デジタル社会の進展、グリーン社会の実現、経済安全保障等、経済社会環境の急速な変化に的確に対応するための、ステークホルダー等との対話を通じた「市場環境の整備」

【施策例】スマホソフトウェア競争促進法・企業結合審査の運用、実態調査の実施、ガイドライン・事例集等の策定・改定、事業者からの相談対応

- 公正取引委員会の基本的な任務であり、「公正な取引環境の確保」や「市場環境の整備」を根底から支える、違反行為に対する「厳正な法執行」

【施策例】中小企業等に不当に不利益を与える優越的地位の濫用等、新規参入妨害や競争者の不当な排除、国民生活に密接に関連する商品等の不当な値上げ（価格カルテル等）に対する厳正な法執行

公正取引委員会事務総局の定員の推移･主な機構等



1.「令和7年度における独占禁止法違反事件の処理状況について」（令和8年6月8日）などを踏まえて

2.「令和7年度における取適法の運用状況及び中小事業者等の取引適正化に向けた取組」（令和8年6月10日）などを踏まえて

3.「令和7年度におけるフリーランス・事業者間取引適正化等法第2章の運用状況及びフリーランスに係る取引の適正化に向けた取組」（令和8年6月10日）などを踏まえて

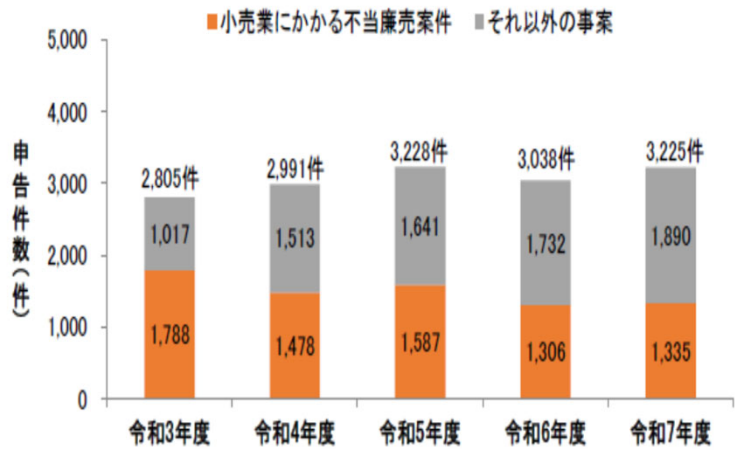
4.「独占禁止法に関する相談事例集（令和7年度）」（令和8年6月17日）などを踏まえて

5.「令和7年度における企業結合関係届出等の状況及び主要な企業結合事例について」（令和8年6月24日）などを踏まえて

１.「令和７年度における独占禁止法違反事件の処理状況について」（令和８年６月８日）などを踏まえて

事件端緒の状況

申告件数の推移



（参考）課徴金減免制度と調査協力減算制度

調査開始	申請順位	申請順位に応じた減免率（課徴金減免制度）	事件の真相の解明に資する程度に応じた減算率（調査協力減算制度）	適用される減免率
前	1位	全額免除		全額免除
	2位	20%	＋最大40%	最大60%
	3～5位	10%		最大50%
	6位以下	5%		最大45%
後	最大3社（調査開始日前を含め最大5社まで）	10%	＋最大20%	最大30%
	上記以下	5%		最大25%

課徴金減免申請件数の推移

（単位：件）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	累計（注10）
申請件数	52	22	156	109	182	1，864

（注10） 課徴金減免制度が導入された平成18年1月4日から令和8年3月末までの件数の累計。

課徴金減免制度の適用状況

（単位：件、延べ事業者数）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	累計（注13）
課徴金減免制度が適用された法的措置件数（注11）（注12）	3	8	4	16	8	192
課徴金減免制度が適用された事業者数	10	22	13	53	14	503

（注11） 本表における法的措置とは、排除措置命令及び課徴金納付命令であり、一つの事件について、排除措置命令と課徴金納付命令が共に行われている場合には、法的措置件数を1件としている。

（注12） 排除措置命令のみを行い課徴金納付命令は行わなかったものの、当委員会のウェブサイトに課徴金減免申請を行った旨を公表することを申し出た事業者が存在する事件又は当該事業者を含む。

（注13） （注9）を参照。課徴金減免制度が導入された平成18年1月4日から令和8年3月末までの件数又は事業者数の累計。

調査協力減算制度の適用状況

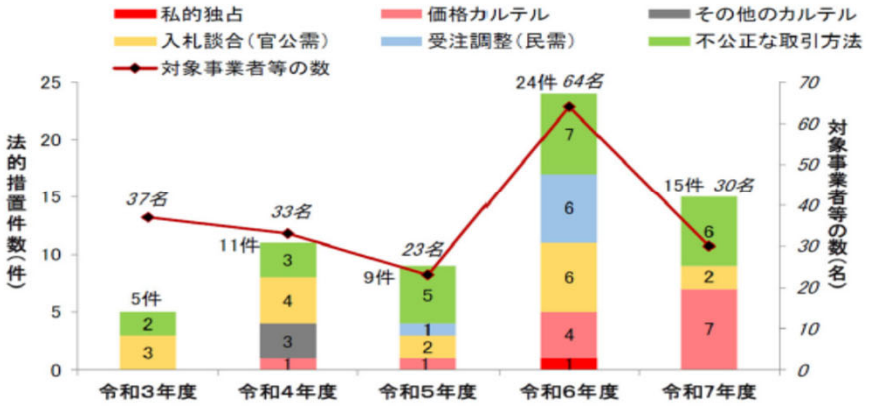
（単位：件、延べ事業者数）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	累計
調査協力減算制度が適用された法的措置件数	0	2	4	13	5	24
調査協力減算制度が適用された事業者数	0	4	9	29	6	48

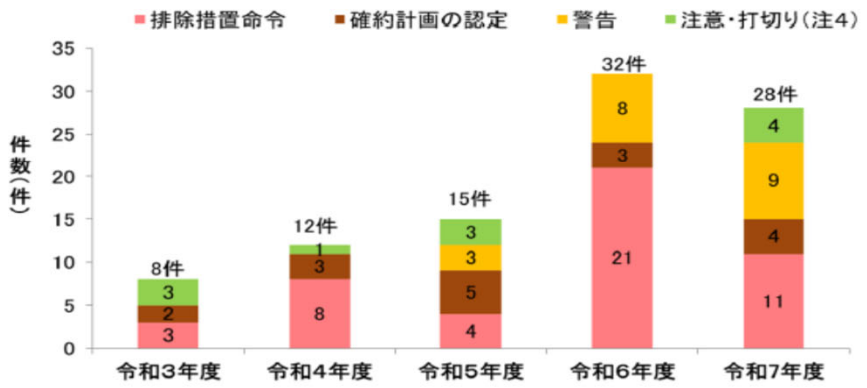
審査事件の概況

● 法的措置15件（排除措置命令11件、確約計画の認定4件）

【法的措置（注1）件数等の推移】



【排除措置命令・確約計画の認定・警告等の件数の推移】



（注１） 法的措置とは、排除措置命令、課徴金納付命令及び確約計画の認定のことである。一つの事件について、排除措置命令と課徴金納付命令が共に行われている場合には、法的措置件数を１件としている。

（注２） 私的独占と不公正な取引方法のいずれも関係法条となっている事件は、私的独占に分類している。

（注３） その他のカルテルとは、数量、販路、顧客移動禁止、設備制限等のカルテルである。

（注４） 事案の概要を公表したものに限る。

類型＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
排除措置命令	3	8	4	21	11
確約計画の認定	2	3	5	3	4
警告	0	0	3	8	9
注意・打切り（注4）	3	1	3	0	4
合計	8	12	15	32	28

（注４） 事案の概要を公表したものに限る。

● 課徴金額 約95．5億円

課徴金納付命令＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
課徴金額（円）	21億8026万	1019億8909万	2億2340万	37億604万	95億5373万
対象事業者数（名）	31	21	16	33	36

審査事件の概況

＜令和７年度における排除措置命令事件＞	
価格カルテル	○　ごま油の製造販売業者に対する件（３件） ○　食品ごまの製造販売業者に対する件 ○　特装車製品の製造販売業者に対する件 ○　トレーラの製造販売業者に対する件 ○　長野県石油商業組合北信支部に対する件
入札談合	○　（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関するテストイベント計画立案等業務等の入札参加等業者に対する件 ○　地方公共団体等が発注する東海旅客鉄道㈱が管理する線路の跨線橋点検業務における入札等の参加業者らに対する件
優越的地位の濫用	○　ハーレーダビッドソンジャパン㈱に対する件
拘束条件付取引	○　Google LLC に対する件

＜令和７年度における確約計画の認定事案＞	
優越的地位の濫用	○　㈱ニシムタに対する件 ○　㈱ロピアに対する件
再販売価格の拘束	○　㈱ダンロップタイヤに対する件
拘束条件付取引	○　ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッドに対する件

＜令和７年度における警告事案＞

○　トヨタモビリティ東京㈱に対する件
○　ホテルの運営事業者に対する件
○　（一社）日本野球機構に対する件
○　新明電材㈱に対する件
○　長野県石油商業組合北信支部の非支部員に対する件
○　村上商事㈱に対する件
○　㈱デリシアに対する件
○　㈱かましんに対する件
○　㈱ザグザグに対する件

＜令和７年度における注意・公表事案＞

○　ライバー事務所を運営する事業者に対する件（４件）

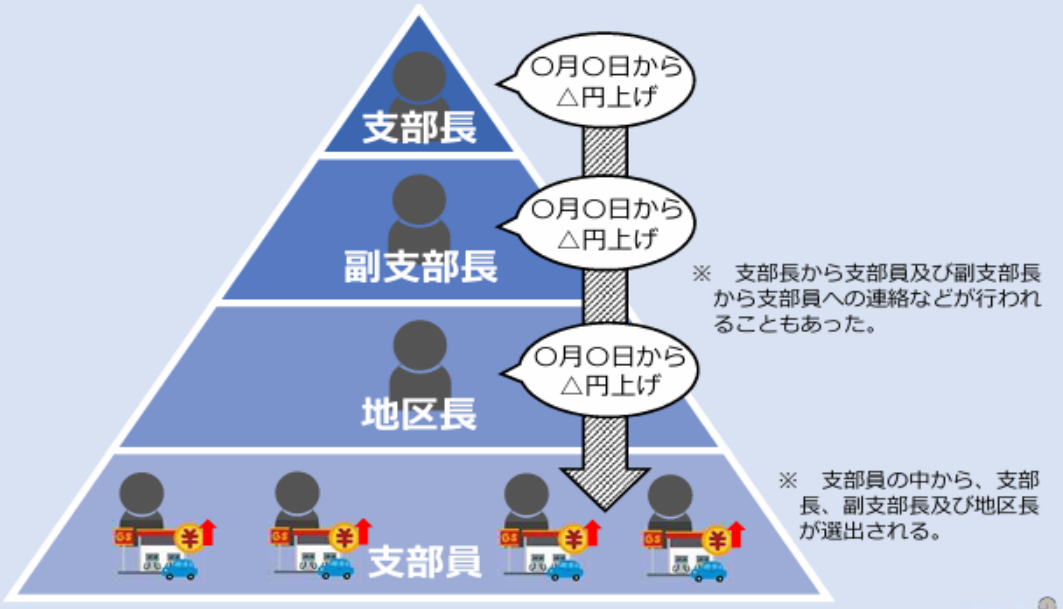
注意（非公表）　５３件
打切り　４件

価格カルテル・入札談合事案への排除措置命令・課徴金納付命令（9件）

行為類型	件 名	概 要
価格カルテル	ごま油及び食品ごまの製造販売業者に対する件（4件） （令和7年5月）	ごま油及び食品ごまの製造販売業者は、共同して、ごま油及び食品ごまの価格を引き上げる旨を合意していた。 （課徴金額：2198万円）
入札談合	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関するテストイベント計画立案等業務等の入札参加等業者に対する件 （令和7年6月）	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関するテストイベント計画立案等業務等の入札参加等業者は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注する特定テストイベント・本大会業務について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。 （課徴金額：31億7592万円）
価格カルテル	特装車製品の製造販売業者に対する件 （令和7年9月）	特装車製品の製造販売業者は、共同して、特定特装車製品の販売価格を引き上げる旨を合意していた。 （課徴金額：26億189万円）
価格カルテル	トレーラの製造販売業者に対する件 （令和7年9月）	トレーラの製造販売業者は、共同して、特定トレーラの販売価格を引き上げる旨を合意していた。 （課徴金額：33億2364万円）
価格カルテル	長野県石油商業組合北信支部に対する件 （令和7年11月）	長野県石油商業組合北信支部は、支部員が販売する特定揮発油について、その販売価格の改定額及び改定時期を決定し、支部員に対し、当該決定に基づいて特定揮発油の販売価格の改定を実施させていた。 （課徴金額：1億1658万円）
入札談合	地方公共団体等が発注する東海旅客鉄道㈱が管理する線路の跨線橋点検業務における入札等の参加業者らに対する件 （令和7年12月）	地方公共団体等が発注する東海旅客鉄道㈱が管理する線路の跨線橋点検業務における入札等の参加業者及び東海旅客鉄道㈱の6社は、特定跨線橋点検等業務について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。 （課徴金額：1億225万円）

長野県石油商業組合北信支部に対する排除措置命令、同支部の支部員に対する課徴金納付命令等について（概要）

1　長野県石油商業組合北信支部の違反行為の概要



※　支部長から支部員及び副支部長から支部員への連絡などが行われることもあった。

※　支部員の中から、支部長、副支部長及び地区長が選出される。

特定揮発油とは…

北信地区の給油所で給油されるレギュラーガソリン及びハイオクガソリン

（高速道路上で運営される給油所で給油されるもの並びに掛け売り及び発券店値付けの形態で給油されるものを除く。）

基本方針

＜遅くとも令和６年１２月１６日頃以降＞

支部員間での価格競争を回避し、支部員の利益を確保するため、

北信支部として、支部員が販売する特定揮発油の販売価格の改定額等を決定し、

支部員に対し、当該決定に基づいて特定揮発油の販売価格の改定を実施させる。

特定揮発油の販売分野における競争を実質的に制限

◎　北信支部に対し、独占禁止法の規定に基づき**排除措置命令**

◎　北信支部による違反行為の実行としての事業活動を行った支部員に対し、独占禁止法の規定に基づき**課徴金納付命令**

2　非支部員に対する警告の概要

- **非支部員３名は、継続的に、支部員から特定揮発油の販売価格の改定額等の情報を入手し、その情報を踏まえて、それぞれが販売する特定揮発油の販売価格の改定額等を決定していた疑い**
- 非支部員３名に対し、今後、同様の行為を行わないよう**警告**

3　長野県石油商業組合に対する申入れの概要

- **長野県石油商業組合は、北信支部において上記１の行為が行われていたことを認識していたにもかかわらず、事実上、容認していた**
- 長野県石油商業組合に対し、独占禁止法の遵守についての行動指針の作成並びに長野県石油商業組合の役員、職員及び組合員を対象とする独占禁止法に関する定期的な研修を実施すること等について**申入れ**



MOMO-O, MATSUO & NAMBA

地方公共団体等が発注する東海旅客鉄道株式会社が管理する線路の跨線橋点検業務における入札等の参加業者らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令について（概要）

発注者　特定地方公共団体等（愛知県・名古屋市等）

対象役務　特定跨線橋点検等業務
ＪＲ東海の東海鉄道事業本部（静岡支社管内を除く。）が管理する線路を跨いで架けられた橋の点検業務及び当該業務と併せて発注される業務

違反行為者６社
- ＪＲ東海
- 日本交通技術
- ジェイアール東海コンサルタンツ（ＪＲ東海の完全子会社）
- 大日コンサルタント
- トーニチコンサルタント
- 丸栄調査設計

経緯

平成26年3月31日
- 近接目視による５年に１回の頻度での跨線道路橋点検が義務化
- 特定地方公共団体等は特定跨線橋点検等業務を発注

平成26年11月

国土交通省 → ＪＲ東海
点検が円滑に進むように協力を要請

- 点検業者５社：ＪＲ東海は、点検業務が受注されない事態が生じないよう協力を求めた。
- 特定地方公共団体等：ＪＲ東海は、点検業務を行う事業者をＪＲ東海が設定した条件を満たす５社の中から選ぶよう求めていた。

→ ５社の全部又は一部の者が、全ての特定跨線橋点検等業務の競争入札等に参加していた。

遅くとも令和３年２月１９日以降、

合意

６社は、
①５社の中から受注予定者を決定する　②受注予定者以外の者は、受注予定者が受注できるように協力する

実施方法

① 点検が予定されている跨線橋等が記載された点検リストを提供する。

② 自社のイニシャルを点検リストに記載するなどして自社の受注希望をＪＲ東海に伝える。

③ 希望を取りまとめ、反映した点検リストを５社に提供する。

ＪＲ東海 ⇄ 点検業者５社

点検リスト（イメージ）

	跨線橋名称	点検コンサル
1	○○跨線橋	N
2	××橋	J
3	△△高架橋	D
4	□□道路橋	T
5	☆☆跨線橋	M
	⋮	⋮

などにより**受注予定者を決定**

特定地方公共団体等 → 競争入札等 → 点検業者５社

【受注予定者】
自ら定めた入札価格等を提示

【受注予定者以外】
入札等に不参加、辞退又は受注予定者の入札価格等を上回る入札価格等を提示し**受注予定者に協力**

実施状況　５社は、特定跨線橋点検等業務のほとんど全てを受注していた。

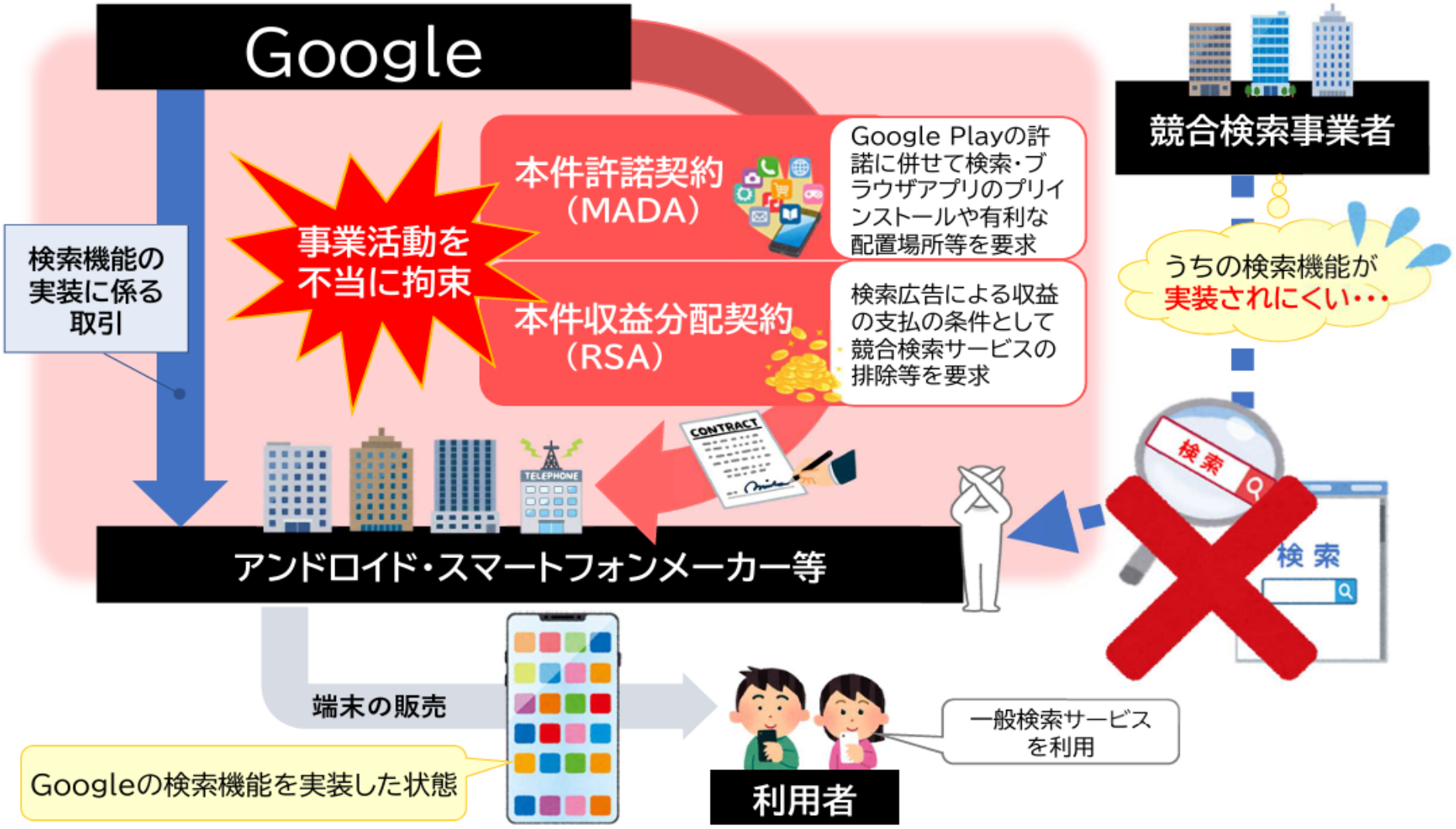
特定跨線橋点検等業務の取引分野における競争を実質的に制限

不公正な取引方法事案への排除措置命令（2件）

行為類型	件 名	概 要
拘束条件付取引	Google LLCに対する件 （令和7年4月）	Google LLCは、特定アンドロイド・スマートフォンメーカー及び特定移動通信事業者に対し、他の一般検索サービス事業者の検索機能を特定アンドロイド・スマートフォンに実装させないようにしている。
優越的地位の濫用	ハーレーダビッドソンジャパン㈱に対する件 （令和7年9月）	ハーレーダビッドソンジャパン㈱は、特定ディーラーに対し、ハーレーダビッドソンブランドの自動二輪車（「トライク」と称する自動三輪車を含む。）について、自社登録を行わなければ達成できないような小売販売目標台数を一方的に決めた上で、当該小売販売目標台数に従って事業活動を行うことを余儀なくさせていた。 （課徴金額：2億1147万円）

本件違反行為について（概要）

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission



MOMO-O, MATSUO & NAMBA

ハーレーダビッドソンジャパン株式会社に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について（違反行為の概要）

ハーレーダビッドソンジャパン（HDJ）



優越的地位の濫用

特定ディーラー

自社登録を行わなければ達成できないようなRSOを、次の①のとおり、一方的に決めた上で、次の②の方法等により、当該RSOに従って事業活動を行うことを余儀なくさせていた。

①一方的なRSOの決定

HDJ

(1) RSOの案を記載した合意書を送付（毎年1月）
(2) 当該合意書に署名押印し提出させる

→ 特定ディーラー

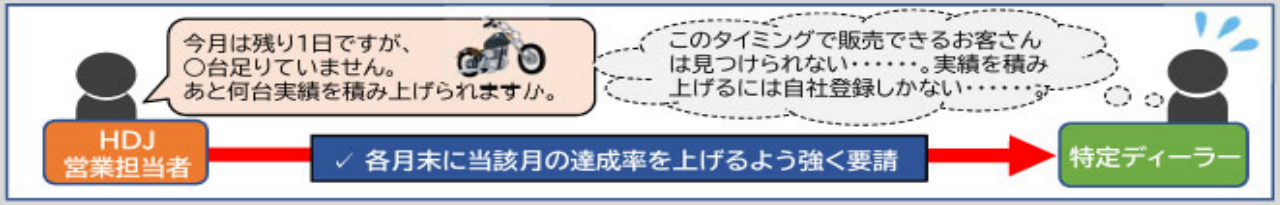
（令和5年RSO：対前年RSWR登録数比約130%、令和6年RSO：同約138%）

RSOの一方的な決定

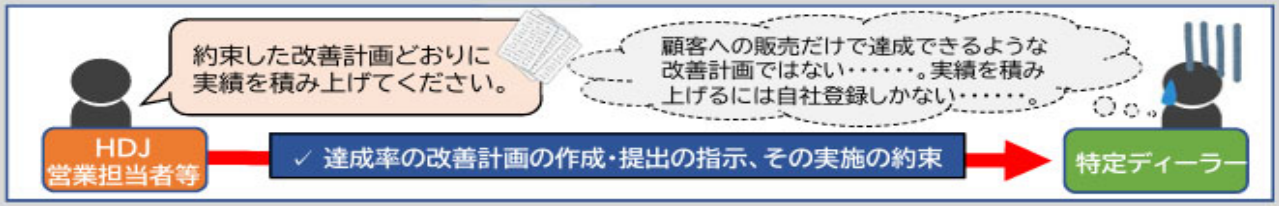
特定ディーラーは、合意書を送付される前に、協議や意見を述べる機会なし
特定ディーラーは、顧客への販売のみで達成するのは困難なRSOと認識したが、
→ HDJから算出根拠等の十分な説明なし
→ HDJからRSOの案の下方修正なし

②RSOに従って事業活動を行うことを余儀なくさせる具体的な方法

➢ **RSOに対する実績の割合（達成率）が低い**特定ディーラーは、NGS評価を下された場合、**ディーラー契約が更新されない**などの可能性がある中で、HDJは、**次の行為等**を行っていた。



↓ NGS評価を下した特定ディーラーに対し



用語解説

HD車両
・ ハーレーダビッドソンブランドの自動二輪車（「トライク」と称する自動三輪車を含む。）。
・ 我が国における輸入小型自動二輪車の新規登録台数がシェア1位（令和5年及び令和6年）。

RSO（Retail Sales Outlet）
・ 毎年1月1日から12月31日までの1年間において、ディーラーが販売拠点ごとに販売すべきHD車両の小売販売目標台数（四半期ごと又は月ごとに細分化されたものを含む。）。

RSWR登録（Retail Sales Warranty Registration）
・ HD車両についてメーカー保証を開始するためにディーラーが行う登録。
・ RSWR登録数をRSOに対する実績としてカウント。

自社登録
・ RSWR登録のうち、ディーラーが自ら又は自らの従業員等を名義人として登録しており、当該名義人を相手方とする実際の売上げ又はその見込みが存在しなかったもの。

NGS（Not in Good Standing）評価
・ Bar&Shieldプログラム（RSOの達成率等を評価項目としてディーラーを評価する基準）の獲得点数が一定の水準に満たないディーラーに下される評価（低評価）。
・上記のほか、令和5年については、**月ごとのRSOの達成率が1回以上80%を下回ったディーラーには、NGS評価が下される。**

回数	取扱い
1回	・報酬金の支払が保留されるなど
2回連続	・報酬金の支払が取り消される ・ディーラー契約を更新されない可能性 ・HD商品に係る販売等の事業の譲渡等を要請される可能性

確約手続による処理（4件）

行為類型	件 名	概 要
拘束条件付取引	ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッドに対する件 （令和7年7月）	ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッドは、ライセンス契約を締結しているクレジットカード事業者等に対し、Visaカードにより決済が行われる特定の業種区分の取引に係る決済処理において発生するインターチェンジフィーの標準料率について、購入日から一定の日数以内に売上げに係るデータを送信する場合又はオーソリゼーションが行われる日から一定の日数以内に売上げに係るデータを送信する場合に、優遇レートを適用し、当該オーソリゼーションが行われる日についてはビザ・ワールドワイドが提供する取引処理ネットワークにより生成される取引識別子に基づいて判定していたところ、平成30年2月、当該クレジットカード事業者等に対し、前記の特定の業種区分の取引につき、オーソリゼーションが行われる日から一定の日数以内に売上げに係るデータを送信する場合にのみ優遇レートを適用する旨を通知し、令和3年11月以降、これを実施している。
再販売価格の拘束	㈱ダンロップタイヤに対する件 （令和7年8月）	㈱ダンロップタイヤは、「SYNCHRO WEATHER」（以下「シンクロウェザー」という。）と称する自動車用オールシーズンタイヤについて、小売価格を維持するという方針の下、希望小売価格を定めた上で、小売業者にシンクロウェザーを希望小売価格で販売するようにさせる行為を行っていた。
優越的地位の濫用	㈱ニシムタに対する件 （令和7年9月）	㈱ニシムタは、納入業者に対して、①あらかじめ負担額の算出根拠、使途等を明らかにせず、又は、当該金銭の提供が、その提供を通じて納入業者が得ることとなる直接の利益等を勘案して合理的な範囲を超えた負担となるにもかかわらず、「商品管理費」や「物流支援費」などの名目で金銭を提供させる、②派遣のために通常必要な費用を自社が負担することなく、当該納入業者の従業員等を派遣させる等の行為を行っている。
優越的地位の濫用	㈱ロピアに対する件 （令和7年12月）	㈱ロピアは、納入業者に対して、新規開店、改装開店又は棚替えに際し、これらを実施する店舗において、納入業者が納入する商品以外の商品を含む当該店舗の商品の陳列及び品出しの作業を行わせるため、あらかじめ当該納入業者との間でその従業員等の派遣の条件について合意することなく、かつ、派遣のために通常必要な費用を自社が負担することなく、当該納入業者の従業員等を派遣させていた。

ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッドから申請があった確約計画の認定について（２／２）

違反被疑行為の概要

特定の業種区分の取引におけるインターチェンジフィーの優遇レートの適用条件の変更

①購入日から一定の日数以内に売上げに係るデータを送信する
又は
②オーソリゼーション日※6から一定の日数以内に売上げに係るデータを送信する

平成30年2月に通知

① を廃止
② に統一

令和3年11月から実施

オーソリゼーション日※6から一定の日数以内に売上げに係るデータを送信する

※6　オーソリゼーション日は、ビザ・ワールドワイドが提供する取引処理ネットワークが生成する取引識別子により判定される。

独占禁止法上の考え方

優遇レートのオーソリゼーション日の判定に用いられる取引識別子は、**ビザ・ワールドワイドの取引処理ネットワークを利用しなければ生成されない**

特定の業種区分の取引に関し、クレジットカード事業者が、**ビザ・ワールドワイド以外**が提供する取引処理ネットワークを利用する場合には、優遇レートの適用を受けられない

相手方クレジットカード事業者ごとに単一の取引処理ネットワークを利用するクレジットカード事業者は、**取引の業種区分に応じて利用する取引処理ネットワークを使い分けることはないことから**、特定の業種区分の取引に係る優遇レートの適用が受けられないことによる経済上の不利益を回避するためには、**ビザ・ワールドワイドの取引処理ネットワークを利用することを選択することとなる**

ビザ・ワールドワイド以外の取引処理ネットワーク提供事業者は、クレジットカード事業者との取引から排除される又はクレジットカード事業者との取引機会が減少するような状態をもたらすおそれが生じ得る

確約計画（排除措置計画）の概要

1	**違反被疑行為の排除** 特定の業種区分の取引に関し、クレジットカード事業者が、購入日から一定の日数以内に売上げに係るデータを送信する場合に適用される優遇レート及びオーソリゼーション日から一定の日数以内に売上げに係るデータを送信する場合に適用される優遇レートのいずれも利用可能とし、両優遇レートの下で適用される料率及び適用条件の実質的な同等性を確保し、維持する
2	**同等性の維持** １の措置を適用開始日から５年間実施する
3	**１及び２を取締役会で決議** １の措置を講じること及び同措置を適用開始日から５年間実施することを取締役会で決議する
4	**１、２及び３の通知及び周知徹底** ３の決議並びに１の措置を講じること及び同措置を適用開始日から５年間実施することをクレジットカード事業者等へ通知するとともに関連従業員（※７）へ周知徹底する
5	**コンプライアンス体制の整備** 独占禁止法の遵守についての行動指針の作成及び周知徹底並びに定期的な研修及び監査を実施する
6	**第三者による監視及び報告（５年間）** １～５の措置の履行状況について公正取引委員会が承認した第三者に監視及び報告させる

※7　ビザ・ワールドワイド及びそのグループ会社であるビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社に所属する我が国におけるインターチェンジフィーに関連する業務を行う従業員

株式会社ダンロップタイヤから申請があった確約計画の認定について

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

1　違反被疑行為の概要

ダンロップタイヤ

再販売価格の拘束の疑い

「SYNCHRO WEATHER」（シンクロウェザー）について、自ら又は取引先卸売業者を通じて、

1希望小売価格で販売するよう要請



2実質的な割引を行わないよう要請



3インターネット販売（EC）モールに出品しないよう要請



※**1**～**3**の要請に対応しない小売業者には対応するよう要請

小売業者 → **一般消費者**



シンクロウェザーを販売



2　確約計画の概要

ダンロップタイヤが確約計画を作成

①違反被疑行為を取りやめていることの確認等

②シンクロウェザーを販売する小売業者への通知・一般消費者への周知・従業員等への周知徹底

③自社が販売する全ての自動車用タイヤに関して、違反被疑行為と同様の行為を行わないこと

④コンプライアンス措置
- 行動指針の作成等
- 定期的な研修・監査
- 代表取締役による社内向けメッセージの発信

⑤第三者による監視及び報告（５年間）

ダンロップタイヤが公正取引委員会に申請

公正取引委員会が確約計画を認定
- 措置内容の十分性
- 措置実施の確実性

の要件を満たす



MOMO-O, MATSUO & NAMBA

株式会社ニシムタから申請があった確約計画の認定について

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

確約計画認定までの流れ



ニシムタに対する独禁法違反の疑いで調査（公正取引委員会）



ニシムタに対し、確約手続通知

確約計画を自主的に作成・申請（ニシムタ）



認定要件を満たすか確認（公正取引委員会）

認定

1　違反被疑行為の概要



ニシムタ

- 南九州（熊本県、宮崎県及び鹿児島県）において、ホームセンター等※を展開
- 鹿児島県内の小売市場における売上高が鹿児島県に本社を置く事業者として第２位

※ホームセンターのほか、食品を小売販売する業態を組み合わせたいわゆる「スーパーセンター」も展開している。

優越的地位の濫用の疑い



協賛金等の負担の要請

・契約書等で合意した上で「商品管理費」、「開店広告協賛」、「物流支援費」名目で金銭の提供を要請
・算出根拠や使途等が不明確
・納入業者の直接の利益といえない



従業員等の派遣の要請

・新規・改装開店時の商品陳列等を要請
・納入業者に派遣費用の請求を行うよう求めているものの、当該求めに応じず、請求しない意思表示を行った納入業者については、派遣費用を支払っていない





納入業者

- ニシムタに対する取引依存度が大きい
- 他の事業者との取引拡大等によっては、ニシムタとの取引と同等の売上高確保が困難
  ➡　経済上の利益の提供要請を拒めない

独占禁止法上の考え方

取引上の地位が納入業者に優越している事業者が、当該納入業者に対して、
★　協賛金等の名目による金銭の負担を要請する場合であって、当該協賛金等の算出根拠、使途等について、当該納入業者との間で明確になっておらず、当該納入業者が負担の必要性を合理的に判断することができない場合には、あらかじめ当該納入業者との間で契約書等により合意していたとしても、
★　従業員等を派遣させて本来自らが行うべき役務を行わせる場合、当該納入業者が派遣費用を請求しない意思表示をしたとしても、派遣費用を負担しない場合には、
優越的地位の濫用として問題となるものと考えられる。



2　確約計画

概要

① 違反被疑行為の取りやめ
② 違反被疑行為の取りやめ等を取締役会において決議
③ 納入業者への通知
　従業員等への周知
④ 納入業者への返金等（金銭的価値の回復措置）
⑤ 違反被疑行為と同様の行為を行わないこと
⑥ コンプライアンス体制の整備
⑦ 上記①から⑥までの履行について、第三者による監視
⑧ 履行状況の報告

認定

○ 措置内容の十分性
・過去の独占禁止法第19条（優越的地位の濫用）違反事案の措置内容を全て含む
・金銭的価値の回復措置
（50社に総額約７億3000万円の返金）
➡ 納入業者にとっては違反被疑行為により被った不利益に係る被害救済の効果
➡ 違反被疑行為の再発防止

○ 措置実施の確実性
・措置の内容ごとに実施期限を設定
・措置の履行状況の報告を実施

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

（担当）九州事務所第二審査課、審査局第五審査

株式会社ロピアから申請があった確約計画の認定について

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

■確約計画認定までの流れ

ロピアに対する独禁法違反の疑いで調査 → ロピアに対し、確約手続通知 → ロピアが確約計画を自主的に作成・申請 → 確約計画が認定要件を満たすか確認 → 確約計画認定

1　違反被疑行為の概要



・「ロピア」及び「新鮮大売ユータカラヤ」と称する食品スーパーマーケットを運営し、全国に出店拡大中
・ここ数年で急激に売上高を伸ばしており、全国の食品スーパーマーケット市場において売上高が上位



優越的地位の濫用の疑い

従業員等の派遣の要請

新規開店、改装開店又は棚替えに際し商品の陳列及び品出しを要請

- あらかじめ派遣の条件について合意していなかった
- 派遣のために通常必要な費用を負担していなかった





・ロピアに対する取引依存度が大きい
・ロピアの店舗数の多さや新規開店が続いていること、ロピアが急激に売上高を伸ばしていること等から売上高の増加等が期待できるとしてロピアとの取引継続を強く望んでいる
・他の事業者との取引開始又は取引拡大によってロピアとの取引と同等の売上高を確保することは困難

↓

従業員等の派遣の要請を拒めない





公正取引委員会がロピアに確約手続通知

2　確約計画の概要

①違反被疑行為を取りやめていることの確認等を取締役会で決議
②納入業者への通知・従業員への周知徹底
③納入業者への返金（金銭的価値の回復）
④違反被疑行為と同様の行為を行わないこと
⑤コンプライアンス措置
　・行動指針の作成・周知徹底
　・定期的な研修・監査
　・代表取締役による社内向けメッセージの発信
⑥第三者による上記①から⑤までの履行の監視
⑦第三者による履行状況の報告（５年間）

ロピアが公正取引委員会に申請

確約計画の認定要件に適合

✓措置内容の十分性

・過去の独占禁止法第１９条（優越的地位の濫用）違反事案の措置内容を全て含む
・金銭的価値の回復（約４００社に約４億３３００万円の返金）
　→納入業者にとっては違反被疑行為により被った不利益に係る被害救済の効果
　→違反被疑行為の再発防止

✓措置実施の確実性

・第三者による措置の履行状況の監視及び報告を実施
・措置の内容ごとに実施期限を設定



MOMO-O, MATSUO & NAMBA

（担当）審査局第三審査上席

警告公表による処理（9件）

件名	違反被疑行為」	概要
ホテルの運営事業者に対する件 （令和7年5月8日 警告）	価格カルテル	ホテルの運営事業者15社がそれぞれ運営する各ホテルは、相互に、毎月の客室稼働率、客室平均単価、販売可能な客室1室当たりの収益、将来の予約状況、将来の客室単価の設定方針等の情報を交換していた。
長野県石油商業組合北信支部の非支部員に対する件 （令和7年11月26日 警告）	価格カルテル	長野県石油商業組合北信支部（以下「北信支部」という。）の非支部員3名は、継続的に、北信支部の支部員から特定揮発油の販売価格の改定額及び改定時期の情報を入手し、その情報を踏まえて、それぞれが販売する特定揮発油の販売価格の改定額及び改定時期を決定していた疑いがある。
新明電材株式会社に対する件 （令和7年9月25日 警告） （担当）審査局優越タスク	優越的地位の濫用	新明電材株式会社は、納入業者に対して、 ⑴ 感謝セール協賛の名目で、毎年6月頃、代表取締役名の要請文書を送付することにより、自己のために金銭を提供させていた ⑵ 協力会費の名目で、自己のために金銭を提供させていた との事実が認められた。
株式会社デリシアに対する件 （令和8年2月26日 警告） （担当）審査局優越タスク	優越的地位の濫用	株式会社デリシアは、納入業者に対して、自社の店舗の新規開店、改装開店又は売場変更に際し、商品の陳列等の作業を行わせるため、派遣のために通常必要な費用を自己が負担することなく、自己のために当該納入業者の従業員等を派遣させていた、との事実が認められた。
株式会社かましんに対する件 （令和8年3月5日 警告） （担当）審査局優越タスク	優越的地位の濫用	株式会社かましんは、納入業者に対して、 ⑴ 自社の店舗の新規開店又は改装開店に際し、当該店舗の利益を確保するため、あらかじめ算出根拠等を明確にすることなく、「オープン協賛」と称して、当該店舗の初回に納入する商品の全てについて、通常納入価格から半額又は全額を値下げした価格で納入させることにより、当該価格と通常納入価格との差額に相当する経済上の利益を提供させていた ⑵ 自社の店舗の新規開店、改装開店、棚替え又はおせち商品の販売に際し、商品の陳列等の作業を行わせるため、あらかじめ当該納入業者との間でその従業員等の派遣の条件について合意することなく、かつ、派遣のために通常必要な費用を自己が負担することなく、自己のために当該納入業者の従業員等を派遣させていた との事実が認められた。

警告公表による処理（9件）

件名	違反被疑行為	概要
株式会社ザグザグに対する件 （令和8年3月12日 警告） （担当）中国支所審査課、審査局 優越タスク	優越的地位の濫用	株式会社ザグザグは、納入業者に対して、自社の店舗の新規開店又は改装開店に際し、商品の陳列等の作業を行わせるため、派遣のために通常必要な費用を自己が負担することなく、自己のために当該納入業者の従業員等を派遣させていた、との事実が認められた。
トヨタモビリティ東京株式会社に対する件 （令和7年4月10日 警告）	抱き合わせ販売等	トヨタモビリティ東京株式会社は、トヨタ自動車製の自動車である「アルファード」等の特定トヨタ車の新車の購入希望者に対し、不当に、特定トヨタ車の販売に併せて ⑴ トヨタモビリティ東京が販売するボディコーティングの購入 ⑵ トヨタモビリティ東京が販売するメンテナンスパックの購入 ⑶ トヨタモビリティ東京が指定するトヨタファイナンス株式会社とのクレジット契約の締結 ⑷ トヨタモビリティ東京による購入希望者からの自動車の下取り をさせていた疑いがある。
村上商事株式会社に対する件 （令和8年2月19日 警告）	不当廉売	村上商事株式会社は、京都府福知山市に所在する給油所において、令和7年7月1日から同年8月31日までのうちの一定期間、レギュラーガソリンについて、その供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給し、当該給油所の周辺地域に所在する他のレギュラーガソリンの販売業者の事業活動を困難にさせるおそれを生じさせた疑いがある。
一般社団法人日本野球機構に対する件 （令和7年6月11日 警告）	競争者に対する取引妨害	日本野球機構は、自らが主催する令和6年のプロ野球日本シリーズの第3戦の試合に係るテレビ放送権について、代理店を介して日本野球機構から許諾を受けていた特定テレビ放送事業者が、他のテレビ放送事業者による日本シリーズの他の試合のテレビ放送と重複する時間帯に、メジャーリーグ・ベースボールの試合をテレビ放送することに対して、次の行為を行っていたことが認められた。 ⑴ 特定テレビ放送事業者から、日本シリーズの試合が行われる球場内における日本シリーズの取材活動のための許可証を回収し、また、特定テレビ放送事業者に他の試合等の許可証を発行しないことにより、令和6年10月26日から同年11月10日までの期間において日本シリーズの試合を含め日本野球機構が主催する試合等について特定テレビ放送事業者の取材活動を制限していたこと ⑵ 日本シリーズの第3戦の試合に係るテレビ放送権の許諾先を、特定テレビ放送事業者から他のテレビ放送事業者に変更するべく利害関係者と調整していたこと

株式会社ザグザグに対する警告について（概要）

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

ザグザグ

・岡山県、香川県、広島県、兵庫県などにおいてドラッグストア(221店舗※)を展開
・岡山県内のドラッグストア市場において売上高が上位

(※) 令和７年12月時点

従業員等の派遣を要請

納入業者

・ザグザグとの取引継続を希望
・ザグザグの代替取引先確保による売上げ維持は困難

違反被疑行為の概要

・ザグザグの新規開店又は改装開店に際し、商品陳列作業等を行わせた(当該納入業者が納入する商品以外の商品を含む。)。



・費用の請求を行っていない納入業者に対して派遣費用を支払っていなかった。



独占禁止法第２条第９項第５号に規定する
優越的地位の濫用
に該当するおそれ

公正取引委員会の措置

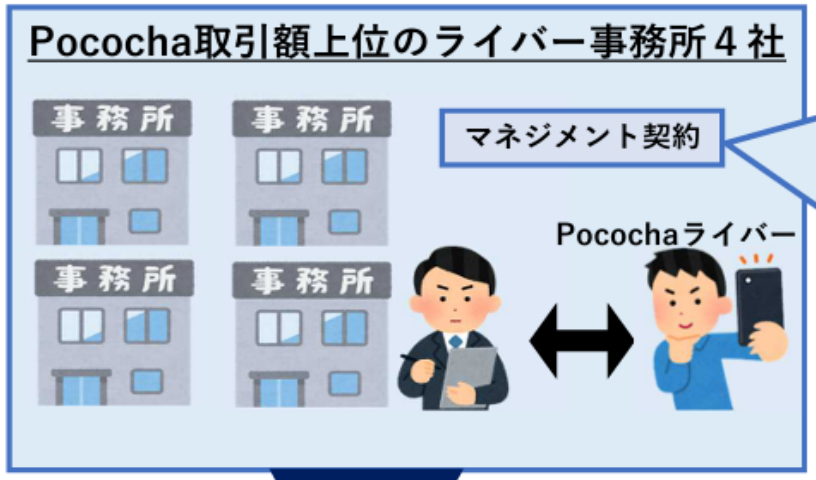
上記行為は、優越的地位の濫用として独占禁止法第19条(不公正な取引方法)の規定に違反するおそれがあることから、ザグザグに対し、今後、自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、同様の行為を行わないよう警告した。

（担当）中国支所審査課、審査局優越タスク

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

ライバー事務所を運営する事業者に対する注意について（概要）

（令和7年12月9日公表）

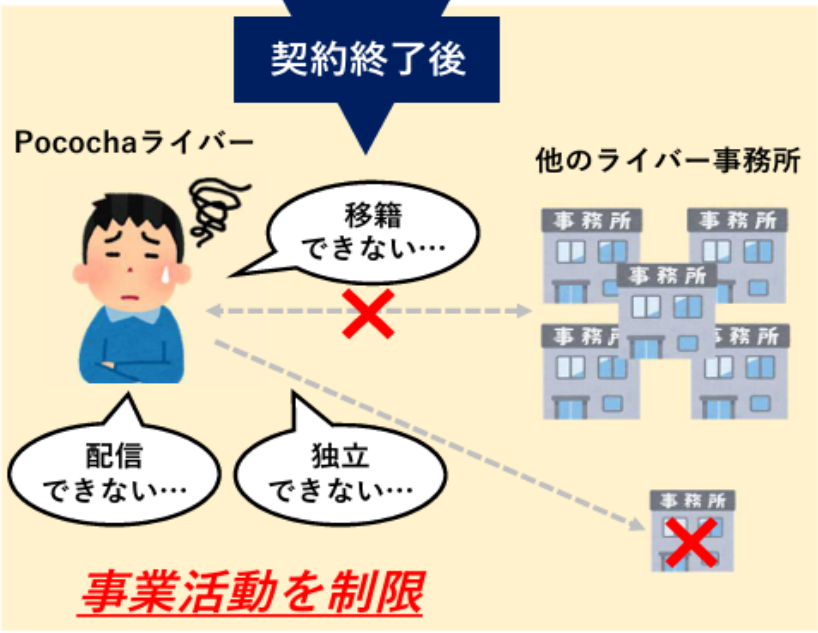


本件行為の概要

ライバー事務所４社はそれぞれ、自社に所属するPocochaのライバーとの間で締結したマネジメント契約において、合理的な理由が認められないにもかかわらず、当該ライバーの移籍や独立を牽制する目的で、当該契約終了後一定期間、

- ライブ配信活動を行うことの禁止
- 他のライバー事務所との間でマネジメント契約を締結することの禁止
- 自社と同種の事業を営むことの禁止

の全部又は一部を内容とする旨の規定を設け、当該契約終了後における当該ライバーの事業活動を制限している。



独占禁止法上の考え方

ライバー事務所が、所属ライバーとの間で締結したマネジメント契約において、所属ライバーの移籍や独立を牽制する目的で、営業秘密等の漏えい防止の目的の達成のために合理的な必要性かつ手段の相当性が認められないにもかかわらず、所属ライバーの契約終了後の事業活動を制限する内容の規定を設けることにより、他のライバー事務所がより人気のあるライバーを容易に獲得できなくなる、所属ライバーが契約終了後新たにライバー事務所を立ち上げることが困難になる等の効果が生じる可能性があるところ、これらにより、他のライバー事務所又は新たに立ち上げるライバー事務所の取引機会が減少するような状態をもたらし、ライバー事務所間における公正かつ自由な競争に影響を与えるおそれがある。

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

優越的地位濫用事案への対応及び「優越タスクフォース」の取組状況

令和7年度においては、自動二輪車の卸売業等を営む事業者（ハーレーダビッドソンジャパン㈱）によるディーラーに対する行為、小売業者（㈱ニシムタ、㈱ロピア）による納入業者に対する行為に法的措置を採った。

また、優越タスクフォースが中心となって、電気設備資材卸売業者（①新明電材㈱）による納入業者に対する行為、地方の有力な小売業者（②㈱デリシア、③㈱かましん、④㈱ザグザグ）による納入業者に対する行為に警告を行ったほか、

○　大規模小売業者等による納入業者に対する要請
○　荷主による物流事業者に対する要請
○　昨今の労務費、原材料価格、エネルギーコスト等の急激なコスト上昇を受けた価格転嫁に関連した事案

等に対して27件の注意を行った。

（単位：件）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
排除措置命令及び課徴金納付命令	0	0	0	0	1
確約計画の認定	0	0	2	1	2
警告	0	0	0	3	4
注意	46	55	67	41	27

公取委は、取引部内に「優越的地位濫用未然防止対策調査室」を設置し、優越的地位濫用に関する書面調査等に基づいて事業者に対して注意喚起を行うなど未然防止の対策（アドボカシー）を強化している、との背景の下、

「優越タスクフォースでは、以前は、違反行為の芽を早期に摘むことを目的として「注意」を行い、事業者に対して改善に向けた取組を早期に促すという取組が多かったが、最近は、悪質な事案については「注意」ではなく、より重い「警告」という措置をしっかり採ることにより、我々が問題と考えていることを広く伝えて他の事業者にも理解してもらい、問題となる行為を事業者自ら正してもらうことが、効率的かつ効果的な対処として重要であると考えている。地方も含め、しっかりと目を光らせて情報収集を行い、問題となる行為があれば適切に対処してまいりたい。」（令和8年7月「第233回独占禁止懇話会議事概要」）とのスタンスに変更。

不当廉売への取組状況

- 村上商事㈱に対する警告（令和8年2月19日公表）

  村上商事㈱は、京都府福知山市に所在する2給油所において、令和7年7月1日から同年8月31日までのうちの一定期間、レギュラーガソリンについて、その供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給し、当該給油所の周辺地域に所在する他のレギュラーガソリンの販売業者の事業活動を困難にさせるおそれを生じさせた疑いがある。

- 酒類、石油製品、家電製品等の小売業に係る申告に対し迅速処理を行い、不当廉売につながるおそれがある事案に対し注意

（単位：件）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
酒類	29	37	29	18	7
石油製品	206	151	233	186	124
家電製品	1	0	0	1	0
その他	8	4	55	48	28
合計	244	192	317	253	159

- 繰り返し注意を受けた事業者に対する取組の強化（フォローアップ調査等）

２.「令和７年度における取適法の運用状況及び中小事業者等の取引適正化に向けた取組」（令和８年６月１０日）などを踏まえて

（1）取適法の運用状況

取適法（令和8年1月施行）の概要

法目的　中小受託取引の公正化・中小受託事業者の利益保護

適用対象　①取引の内容　＋　②規模要件　＝　対象取引

①取引の内容：製造委託／修理委託／情報成果物作成委託（プログラム）／役務提供委託（運送・倉庫保管・情報処理）／特定運送委託

②規模要件

委託事業者	→ 中小受託事業者
資本金３億超	資本金３億以下（個人含む）
資本金１千万超３億以下	資本金１千万以下（個人含む）
常時使用する従業員300人超	常時使用する従業員300人以下（個人含む）

①取引の内容：情報成果物作成委託（プログラム除く）／役務提供委託（運送・倉庫保管・情報処理除く）

②規模要件

委託事業者	→ 中小受託事業者
資本金５千万超	資本金５千万以下（個人含む）
資本金１千万超５千万以下	資本金１千万以下（個人含む）
常時使用する従業員100人超	常時使用する従業員100人以下（個人含む）

義務

- 発注内容を明示する義務（発注書の交付）
- 取引に関する書類等を作成・保存する義務（2年）
- 支払期日（受領後60日以内）を定める義務
- 遅延利息（14.6%）の支払義務

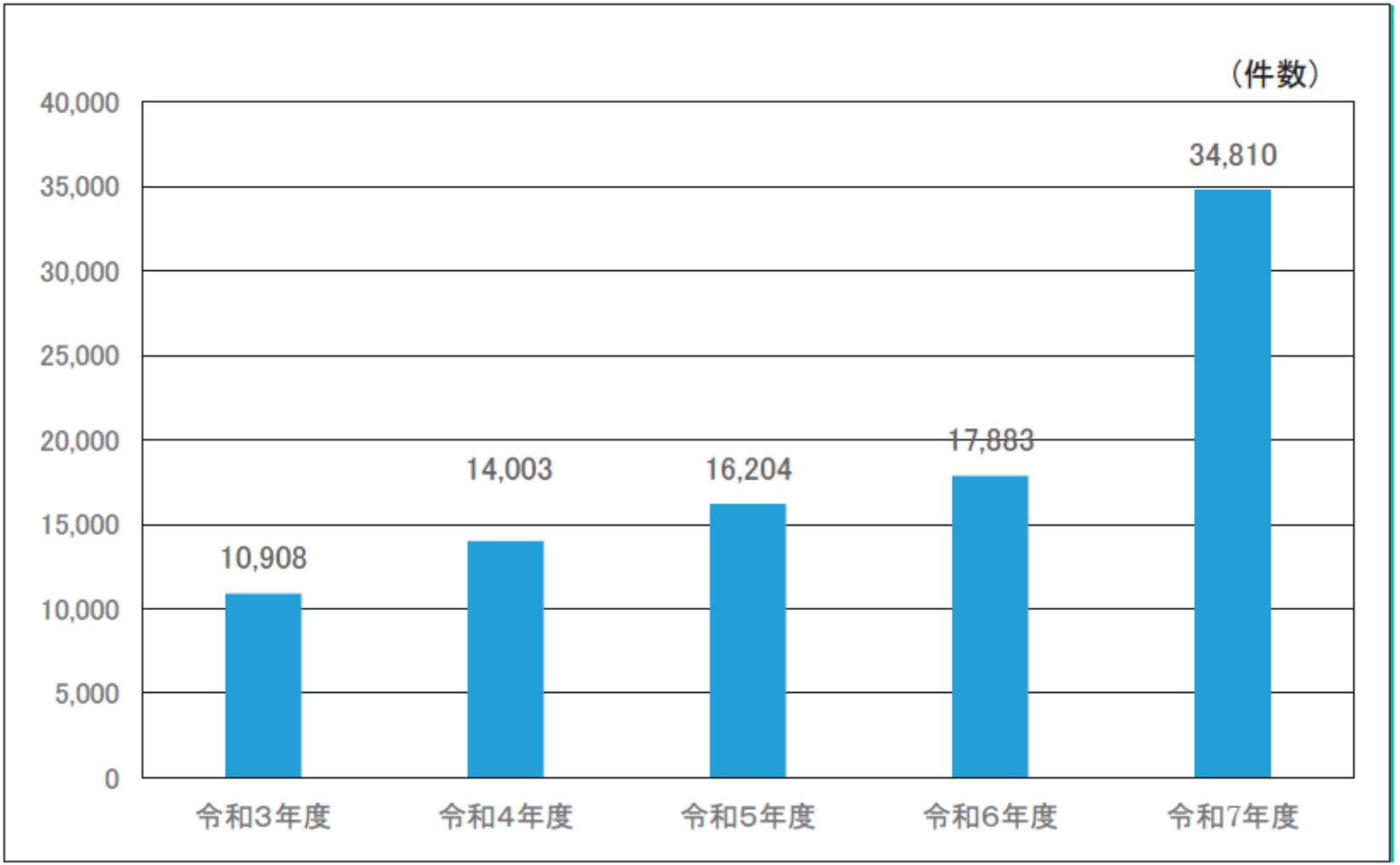
禁止行為

受領拒否	報復措置
支払遅延（手形払等の禁止）	有償支給原材料等の対価の早期決済
減額	~~割引困難な手形の交付~~
返品	不当な経済上の利益提供要請
買いたたき	不当な給付内容の変更・やり直し
購入・利用強制	協議に応じない一方的な代金決定

措置　公取委による勧告、公取委・中企庁・事業所管大臣による指導・助言

※赤色は改正内容

取適法に係る相談件数の推移



○取適法運用状況のポイント

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

１　令和７年度の勧告件数３９件
（平成以降で最多）

２　うち、中小企業庁長官からの措置請求に基づく勧告件数９件（平成以降で最多）

３　特定業種・業界における集中調査の実施

取適法事案の新規着手の状況

［単位：件］

年度	定期調査	申 告	中小企業庁長官からの措置請求	計
令和７年度	8,156	161	9	8,326
製造委託等	5,264	125	9	5,398
役務委託等	2,892	36	0	2,928
令和６年度	8,152	119	1	8,272
製造委託等	5,369	85	1	5,455
役務委託等	2,783	34	0	2,817
令和５年度	8,120	112	0	8,232
製造委託等	5,244	62	0	5,306
役務委託等	2,876	50	0	2,926

自発的申出の件数、自発的申出による原状回復の金額

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
新規に受けた自発的な申出の件数	32件	23件	39件	32件	53件
処理した自発的な申出の件数	34件	20件	39件	36件	49件
自発的申出による原状回復の金額	1億4896万円	8億2106万円	7770万円	3億5328万円	12億1019万円
自発的申出により原状回復を受けた中小受託事業者数	433名	91名	2,158名	525名	1,234名

定期調査の実施状況

［単位：名］

年　度	委託事業者調査	中小受託事業者調査	合計
令和７年度	65,000	300,000	365,000
製造委託等	39,851	188,831	228,682
役務委託等	25,149	111,169	136,318
令和６年度	90,000	330,000	420,000
製造委託等	53,144	214,316	267,460
役務委託等	36,856	115,684	152,540
令和５年度	80,000	330,000	410,000
製造委託等	46,900	199,138	246,038
役務委託等	33,100	130,862	163,962

取適法事案の新規着手の状況（続）

○　特定業種・業界における集中調査の実施

中小企業庁と合同で、取適法の執行を通じた取引の適正化の取組を更に効果的なものとするため、特定の業種・業界における取適法違反被疑行為について集中的に調査を行い、取適法に違反する行為等が認められた事業者に対して、迅速に指導等を行う集中調査を新たに実施。

・自動車ディーラー及び車体整備事業者間の取引における取適法違反被疑事件の集中調査（令和７年１２月公表）
→　書面の不交付・記載不備、支払遅延、買いたたき、不当な経済上の利益提供要請等について、２件の勧告及び160件の指導

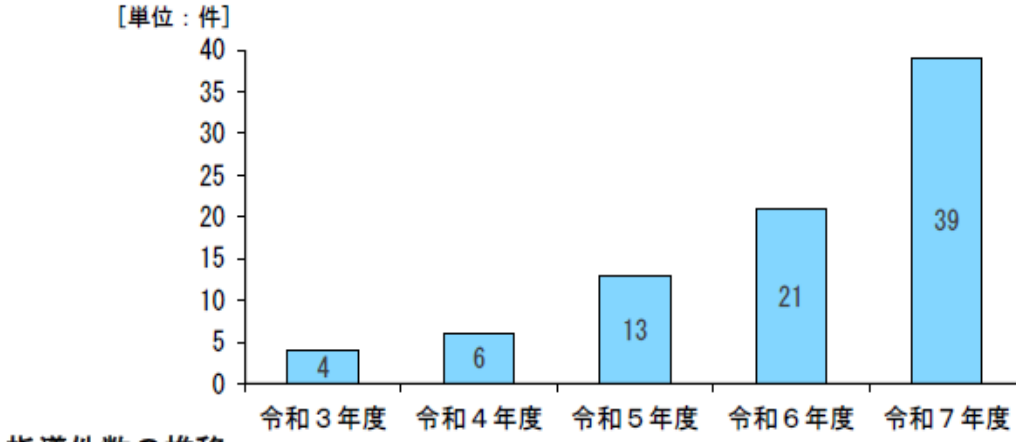
・運送事業者間の取引における取適法違反被疑事件の集中調査（令和７年１２月公表）
→　書面の不交付・記載不備、買いたたき、不当な経済上の利益提供要請等について、２件の勧告及び530件の指導

・広告業者と広告制作業者との取引における取適法違反被疑事件の集中調査（令和８年６月公表）
→　書面の不明示・明示不備、支払遅延、不当な給付内容の変更、不当な経済上の利益提供要請等について、71件の指導

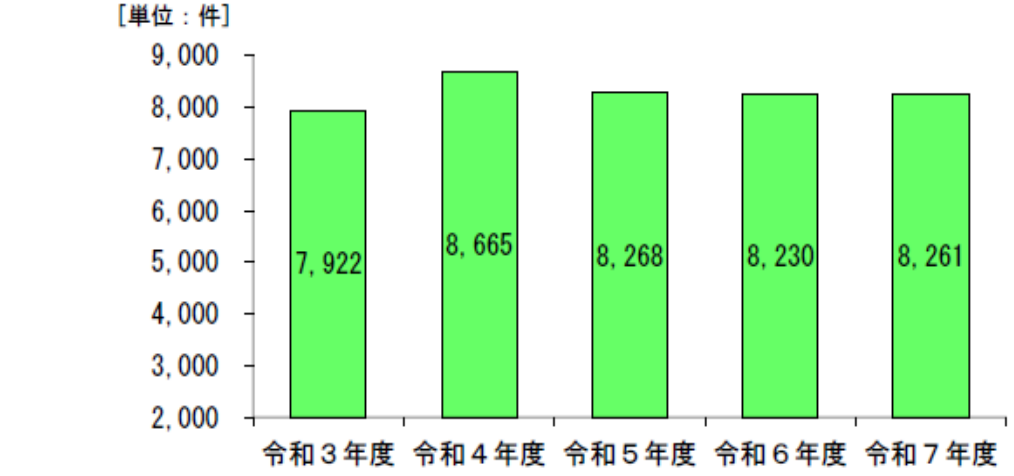
（注1）　本件担当は取引部下請取引調査室　⇒　第一上席取引適正化検査官
（注2）　上記1，2の集中調査の着手件数は、前頁の新規着手件数に内数として含まれ、また、勧告・指導件数は、次頁の勧告・指導件数に内数として含まれる。

勧告・指導件数の推移

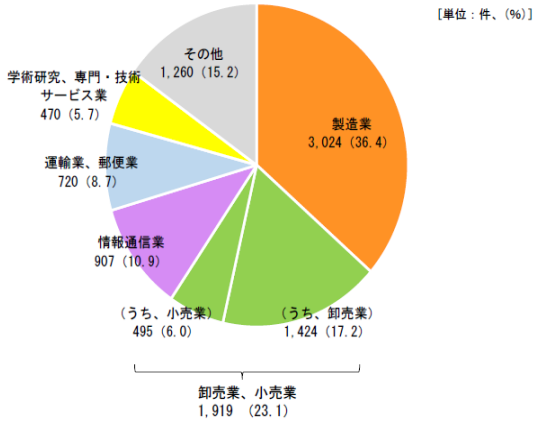
勧告件数の推移



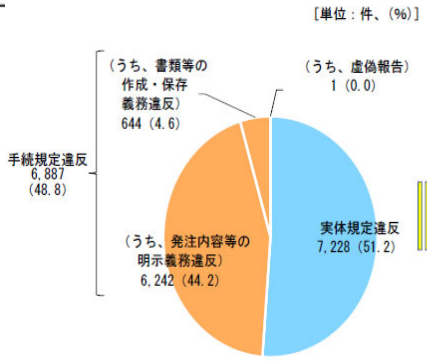
指導件数の推移



勧告・指導件数の業種別内訳

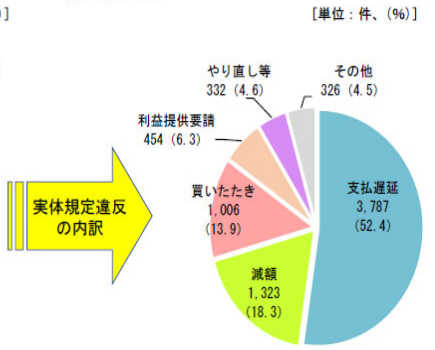


類型別件数（14,115件）の内訳



（注）（ ）内の数値は類型別件数の合計に占める比率である。
１つの事件において複数の違反行為類型について勧告又は指導を行っている場合があるため、違反行為の類型別件数の合計と、８頁の勧告・指導の合計件数とは一致しない。

実体規定違反件数（7,228件）の行為類型別内訳



（注）（ ）内の数値は実体規定違反件数の合計に占める比率である。

（注）勧告事案の違反行為類型別の件数内訳は、不当な経済上の利益の提供要請３１件（うち金型等無償保管２６件）、減額６件、返品６件、不当な給付内容の変更等１件、買いたたき１件となっている。

取適法の主な勧告案件

◇ 家庭用電気製品等の販売業における減額事件
（令和７年９月　勧告）※中小企業庁長官からの措置請求案件

親事業者　㈱ヨドバシカメラ

家庭用電気製品等の製造等を委託



違反行為の概要
リベート等の名目で下請代金の額から減じていた。

下請事業者

◇自動車用部品等の製造業における買いたたき事件
（令和７年１２月　勧告）※中小企業庁長官からの措置請求案件

親事業者　㈱スニック

自動車用部品等の製造を委託



違反行為の概要
量産が終了し、発注数量が大幅に減少して製造コストが大幅に増加することが明らかであったにもかかわらず、下請事業者と協議せず、一方的に量産時の発注数量を前提とした単価で下請代金の額を定めた。

下請事業者

◇自動車等の製造販売業における不当な経済上の利益提供要請事件（令和７年１０月　勧告）

親事業者　トヨタ自動車東日本㈱

自動車部品等の製造を委託



※トヨタ自動車東日本が保管させていた金型

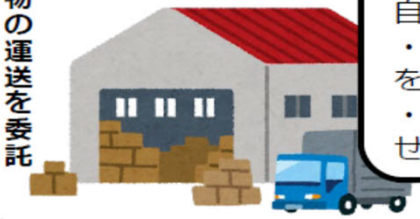
違反行為の概要
金型等を用いて製造する部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、下請事業者に対し、自己のために金型等を無償で保管させていた。

下請事業者

◇貨物運送業における不当な経済上の利益提供要請事件（令和７年１２月　勧告）

親事業者　センコー㈱

貨物の運送を委託



違反行為の概要
自社が管理する施設内において、
・無償で荷役作業及び付帯業務を行わせていた
・無償で長時間の荷待ちを行わせていた

下請事業者

◇電動機、変圧器等の製造販売業における不当な経済上の利益提供要請事件（令和８年１月　勧告）

親事業者　東芝産業機器システム㈱

電動機、変圧器等の製造を委託



※東芝産業機器システムが所有する木型

違反行為の概要
金型等を用いて製造する製品等の発注を長期間行わないにもかかわらず、下請事業者に対し、自己のために金型等を無償で保管させていた。

下請事業者

◇アルミサッシ等の製造販売業における返品事件（令和７年７月　勧告）

親事業者　不二サッシ㈱

アルミサッシ等の製品を構成する部品の製造を委託



違反行為の概要
部品を受領した後、当該部品に係る受入検査を行っていないにもかかわらず瑕疵があることを理由として当該部品を返品した。

下請事業者

◇射出成形機等の製造販売業における不当な給付内容の変更事件（令和７年５月　勧告）

親事業者　日精樹脂工業㈱

射出成形機の部品の製造を委託



違反行為の概要
下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに当初発注数から一部を取り消すことにより製造に必要な原材料費を下請事業者に負担させた。

下請事業者

◇自動車販売業における不当な経済上の利益提供要請事件（令和７年４月　勧告）

親事業者　㈱スズキ自販大分

自動車の板金塗装等の修理を委託



違反行為の概要
顧客に代車として貸し出すために、下請事業者に自動車を無償で提供させていた。

下請事業者

（注）39件の勧告のうち、26件は「金型等」の無償保管に関する内容を含むものであった。ちなみに、金型等無償保管に係る勧告は、令和5度は3件、令和6年度は9件。

（参考）中小企業庁における取適法の運用（令和8年6月10日中小企業庁公表）

（表１）中小受託事業者等に対する定期調査数の推移

（事業者数）

	委託事業者に対する調査	中小受託事業者に対する調査	委託事業者に対する注意喚起文書の発送数
令和５年度	55,000	240,000	7,065
令和６年度	55,000	240,000	5,801
令和７年度	55,000	240,000	8,007

※委託事業者に対する調査＝中小受託事業者との取引に関する調査
中小受託事業者に対する調査＝委託元との取引に関する調査

（表２）取適法施行後に違反となるおそれのある回答をした事業者数

令和７年度下請事業者との取引に関する調査において取適法施行後に違反となるおそれのある回答をした事業者	事業者数
注意喚起文の送付（2025 年 12 月 3 日）	4,385
（内訳）違反のおそれのある事項　※重複有り	
➢ 協議に応じない一方的な代金決定	94
➢ 振込手数料の減額	3,599
➢ 手形払いの禁止	1,393
➢ 一括決済方式等の手数料の減額	206

（表３）端緒別立入検査等の数の推移

	端緒別立入検査等の数				立入検査等合計	改善指導実施者数
	定期調査	申告	聴取	情報提供等		
令和５年度	712	12	26	20	770	641
令和６年度	665	15	23	17	720	580
令和７年度	615	29	36	45	725	619

(※1)1つの案件について、立入検査等の実施と改善指導の実施が異なる年度になる場合がある。

(※2)集計の考え方を見直したため、昨年度の公表数値とは異なる場合がある。

(※3)聴取とは取引Ｇメン等による中小受託事業者に対するヒアリングのことをいう。

(※4)1つの案件について、1つの主な端緒をカウントしている。

（表６）措置請求件数の推移

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
措置請求件数	０件	１件	９件

中小企業庁長官から措置請求が行われた事案9件の概要

	対象事業者	違反行為類型	概　要
1	株式会社ヨドバシカメラ （R7. 9. 8 勧告）	減額	家庭用電気製品のプライベートブランド商品の製造委託に際し、リベート等の名目で減額（約1, 350 万円）
2	株式会社シマノ （R7. 9. 17 勧告）	利益提供要請	自転車用部品等の発注を長期間行わないにもかかわらず、金型等を保管させるとともに金型等の棚卸作業を１年間当たり 2 回行わせていた。（4, 313 個）
3	三菱ふそうトラック・バス株式会社 （R7. 11. 13 勧告）	① 利益提供要請 ② 支払遅延（指導）	① 自動車用部品の発注を長期間行わないにもかかわらず金型等を無償保管させるとともに、金型等の棚卸作業を１年間当たり１回行わせていた。（5, 694 個） ② 給付を受領した後 60 日以内に下請代金を支払っていなかった。（遅延利息約 3, 600 万円）
4	株式会社日幸電機製作所 （R7. 11. 13 勧告）	利益提供要請	遮断機部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、金型等を無償で保管させた。（625 個）
5	株式会社スニック （R7. 12. 8 勧告）	① 買いたたき ② 利益提供要請	① 自動車用部品の補給品の製造コストが大幅に上がるにもかかわらず、一方的に量産時の単価で下請代金の額を定めた。（318 製品） ② 発注を長期間行わないにもかかわらず、金型等を無償で保管させた。（880 個）
6	株式会社マキタ （R7. 12. 16 勧告）	利益提供要請	電動工具用部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、金型を無償で保管させた。（3, 214 型）
7	株式会社ティラド （R8. 2. 24 勧告）	利益提供要請	発注を長期間行わないにもかかわらず金型等を無償で保管させた。（4, 311 個）
8	日本トーカンパッケージ株式会社 （R8. 3. 13 勧告）	利益提供要請	発注を長期間行わないにもかかわらず印版及び木型を無償で保管させた。（7, 846 個）
9	富士通フロンテック株式会社 （R8. 3. 24 勧告）	利益提供要請	発注を長期間行わないにもかかわらず金型等を無償で保管させた。 （2, 577 個）

２.「令和７年度における取適法の運用状況及び中小事業者等の取引適正化に向けた取組」（令和８年６月１０日）などを踏まえて

（2）「令和７年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」の結果（令和７年１２月１５日）など

政府全体の方針における価格転嫁・取引適正化に関する取組の位置付け

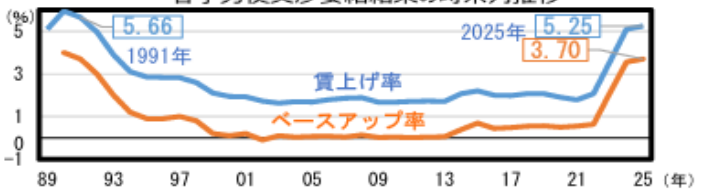
- **物価上昇を上回る賃上げ**を全国に広げ、家計の実質所得を確保
- 価格転嫁の徹底、省力化投資促進、重点支援地方交付金等により、企業の継続的・安定的な賃上げの**環境整備**

公正取引委員会としても、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を図り、賃上げの原資となる労務費を始めとする価格転嫁・取引適正化の徹底により貢献

現状

- 春季労使交渉は、**賃上げ率が２年連続で５%台で、約30年ぶりの高水準**

春季労使交渉妥結結果の時系列推移



主な取組

賃上げに向けた中小企業等の稼ぐ力の強化

- 生産性向上のための**設備投資・省力化投資等の強化**
- **「100億企業」**の創出支援
- **「省力化投資促進プラン」**の推進
- **事業承継・M&A**の支援強化
- **予兆管理**や**再生支援**の強化

医療・介護等支援パッケージ

- **令和8年度報酬改定の効果を前倒し**し、**医療・介護・障害福祉分野**の現場で働く幅広い職種の方々の**賃上げを支援**
- ICT機器等の導入等による**生産性向上・職場環境改善の取組を支援**

価格転嫁・取引適正化の推進

- **取適法・振興法**の厳正な執行
- **「労務費転嫁指針」の改正**
- **官公需**における物価上昇を踏まえた単価の見直し

プッシュ型の伴走支援の強化

- 積極的な働きかけによる**気づきの提供と相談体制**の強化
- **生産性向上支援センター**設置や自治体による**支援モデル創出**

重点支援地方交付金

- 賃上げ促進税制を活用できない**中小企業・小規模事業者を支援**
- **農林水産業等も支援**

業務改善助成金

最低賃金引上げに対応する中小企業等が**賃上げと設備投資等**をする場合、**最大600万円**を支援

賃上げの継続・定着に向けてあらゆる施策を総動員

中小企業等の価格転嫁円滑化に向けた主な取組

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の取りまとめ(令和３年12月閣議了解)

独占禁止法及び取適法の考え方の明確化等

・独禁法Ｑ＆Ａ、取適法運用基準の改正①（令和４年１月／２月）、②（令和６年５月）、③（令和７年10月）
・**「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の策定等（令和５年11月策定、令和８年１月改正）**
・約束手形の支払サイトの短縮化：指導基準の変更（令和６年４月）
・**下請法改正（取適法）（令和７年５月改正、令和８年１月施行）**
・**物流特殊指定改正案、支払告示案、優越GL改定案、知財取引指針案の公表・意見募集開始（令和８年３月）**

優越的地位の濫用に関する緊急/特別調査の実施

	対象業種/規模	注意喚起文書の送付（独禁法Ｑ＆Ａ関係）	注意喚起文書の送付（労務費転嫁指針関係）	企業名の公表（※）
令和４年　緊急調査	22業種、11万社	4,030社	―	１３社
令和５年　特別調査	39業種、11万社超	8,175社	―	１０社
令和６年　特別調査	43業種、11万社超	6,510社	9,388社	３社
令和７年　特別調査	43業種、12万社超	4,334社	9,747社	０社

※　多数の受注者に対して協議することなく価格を据え置く行為が確認された企業名の公表

業種別の集中調査の実施

・**自動車ディーラー及び車体整備事業者間の取引**における取適法違反被疑事件の集中調査の結果（令和７年１２月公表）
→書面の不交付・記載不備、支払遅延、買いたたき、不当な経済上の利益提供要請等について、２件の勧告及び160件の指導
・**運送事業者間の取引**における取適法違反被疑事件の集中調査の実施（令和７年１２月公表）
→書面の不交付・記載不備、買いたたき、不当な経済上の利益提供要請等について、２件の勧告及び530件の指導

取適法の厳正な執行

令和７年度、平成以降で最多となる39件の勧告を実施。

（参考）独占禁止法Q＆Aと労務費転嫁指針

独占禁止法Q&A（公正取引委員会ウェブサイト「よくある質問コーナー(独占禁止法)」のQ20）

取引上の地位が相手方に優越している事業者が、取引の相手方に対し、一方的に、著しく低い対価での取引を要請する場合には、優越的地位の濫用として問題となるおそれがあり、具体的には、

① 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと
② 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、取引の相手方が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を書面、電子メール等で取引の相手方に回答することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと

は、優越的地位の濫用として問題となるおそれがある。

取適法５条２項４号（協議に応じない一方的な代金決定の禁止）

委託事業者は、中小受託事業者に対し製造委託等をした場合は、次に掲げる行為・・をすることによつて、中小受託事業者の利益を不当に害してはならない。

四 中小受託事業者の給付に関する費用の変動その他の事情が生じた場合において、中小受託事業者が製造委託等代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、当該協議に応じず、又は当該協議において中小受託事業者の求めた事項について必要な説明若しくは情報の提供をせず、一方的に製造委託等代金の額を決定すること。

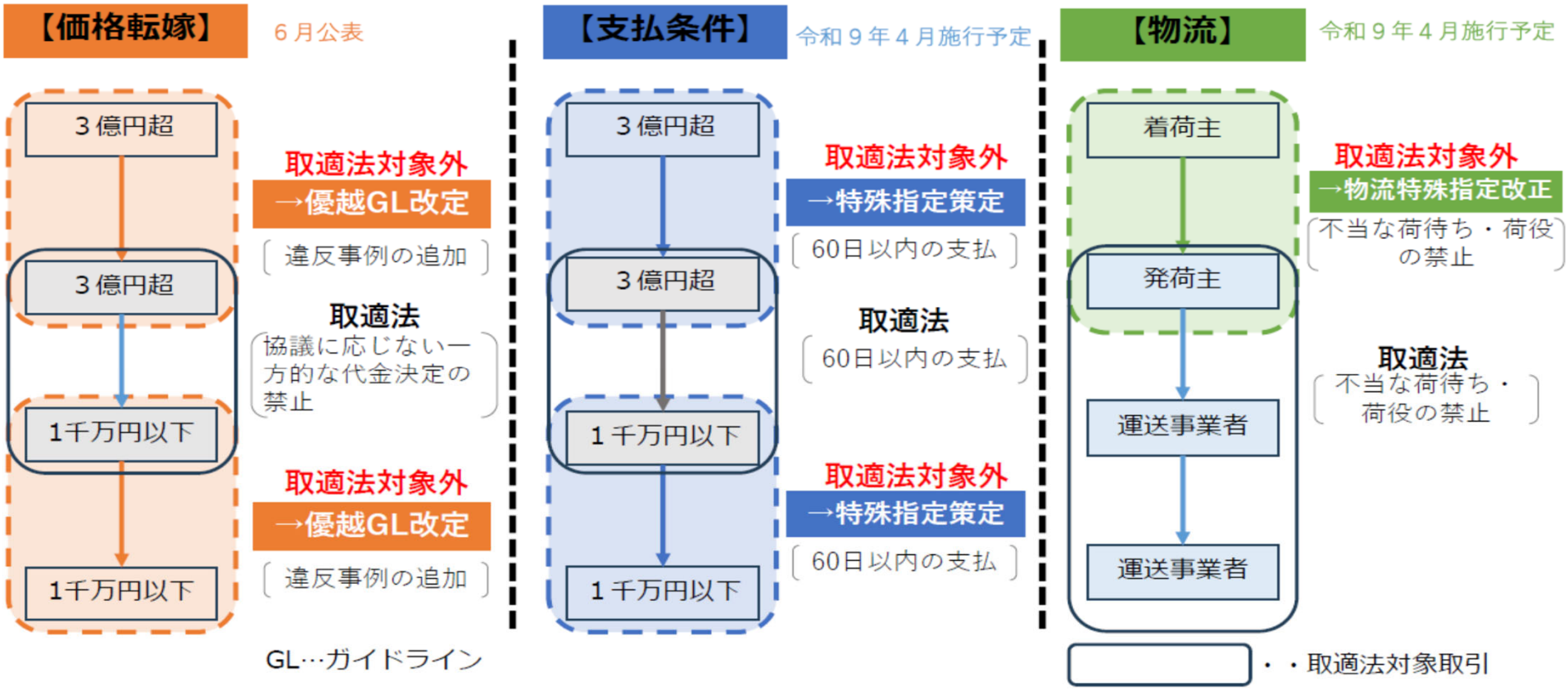
労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針
（令和5年11月29日公表、令和8年1月1日改正
内閣官房・公正取引委員会）

発注者として採るべき行動／求められる行動

行動①：経営トップの関与
行動②：発注者からの定期的な協議の実施
行動③：説明・資料を求める場合は公表資料とすること
行動④：サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと
行動⑤：要請があれば協議のテーブルにつくこと
行動⑥：必要に応じ考え方を提案すること

（参考）サプライチェーン全体での価格転嫁・取引適正化の推進に向けた対応

- 適切な価格転嫁・取引適正化をサプライチェーン全体で定着させていくためには、取適法の対象となる取引に限らず、**サプライチェーン全体における取引の実態や商慣行にも広く目を向け、実効的な取組を進めていくことが不可欠**。
- そのため、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁の環境整備や支払条件の適正化、物流に関する商慣習の問題に対する更なる対応、に向けて**優越的地位の濫用に対する規制を整備**。



３.「令和7年度におけるフリーランス・事業者間取引適正化等法第2章の運用状況及びフリーランスに係る取引の適正化に向けた取組」（令和8年6月10日）などを踏まえて

フリーランス・事業者間取引適正化等法（令和6年11月施行）の目的・概要

目的

働き方の多様化が進展する中で、個人として業務を受託する事業者（フリーランス）が安定的に業務に従事する環境を整備するため、フリーランスに係る取引の適正化と就業環境の整備を図る

概　要

「特定業務委託事業者」
：**組織**（従業員を使用する）
※「従業員」には短時間・短期間等の一時的に雇用される者は含まない

業務委託

「特定受託事業者」
：**個人**（従業員を使用しない）

取引の適正化

○　**特定業務委託事業者の義務**
①　取引条件の明示 ※1
②　期日における報酬の支払
（原則受領日から60日以内のできる限り短い期間内）
※1　従業員を使用していない事業者が特定受託事業者に対し業務委託を行うときについても同様

○　**特定業務委託事業者の禁止行為** ※2
①　受領拒否
②　報酬の減額
③　返品
④　買いたたき
⑤　購入・利用強制
⑥　不当な経済上の利益の提供要請
⑦　不当な給付内容の変更、やり直し
※2　1か月以上の業務委託である場合

就業環境の整備

○　**特定業務委託事業者の義務**
①　募集情報の的確表示
②　育児介護等と業務の両立に対する配慮 ※
③　ハラスメント対策に関する体制整備
④　中途解除等の事前予告、理由開示 ※
※　6か月以上の業務委託である場合

○　**違反した場合等の対応**
公正取引委員会、中小企業庁長官又は厚生労働大臣は、特定業務委託事業者等に対し、違反行為について**報告徴収・立入検査、指導・助言、勧告、命令、公表**をすることができる
※　勧告及び命令は、公正取引委員会又は厚生労働大臣のみがすることができる

フリーランス・事業者間取引適正化等法第2章の運用状況等

1　フリーランスとの取引に関する調査の実施状況

問題事例の多い業種に係る発注事業者を対象に「フリーランスとの取引に関する調査」を実施している。

年　度	発注事業者(名)
令和７年度	30,000
令和６年度	30,000

2　フリーランス・事業者間取引適正化等法違反被疑事件の処理状況

令和７年度においては、勧告10件、指導1,542件の措置を講じている。

年　度	申出件数	新規着手件数	勧告件数	指導件数
令和７年度	604	1,625	10	1,542
令和６年度	92	137	0	54

3　フリーランス・事業者間取引適正化等法の普及・啓発

令和７年度においては、事業者及び事業者団体を対象として、当委員会主催の説明会を合計40回実施した。

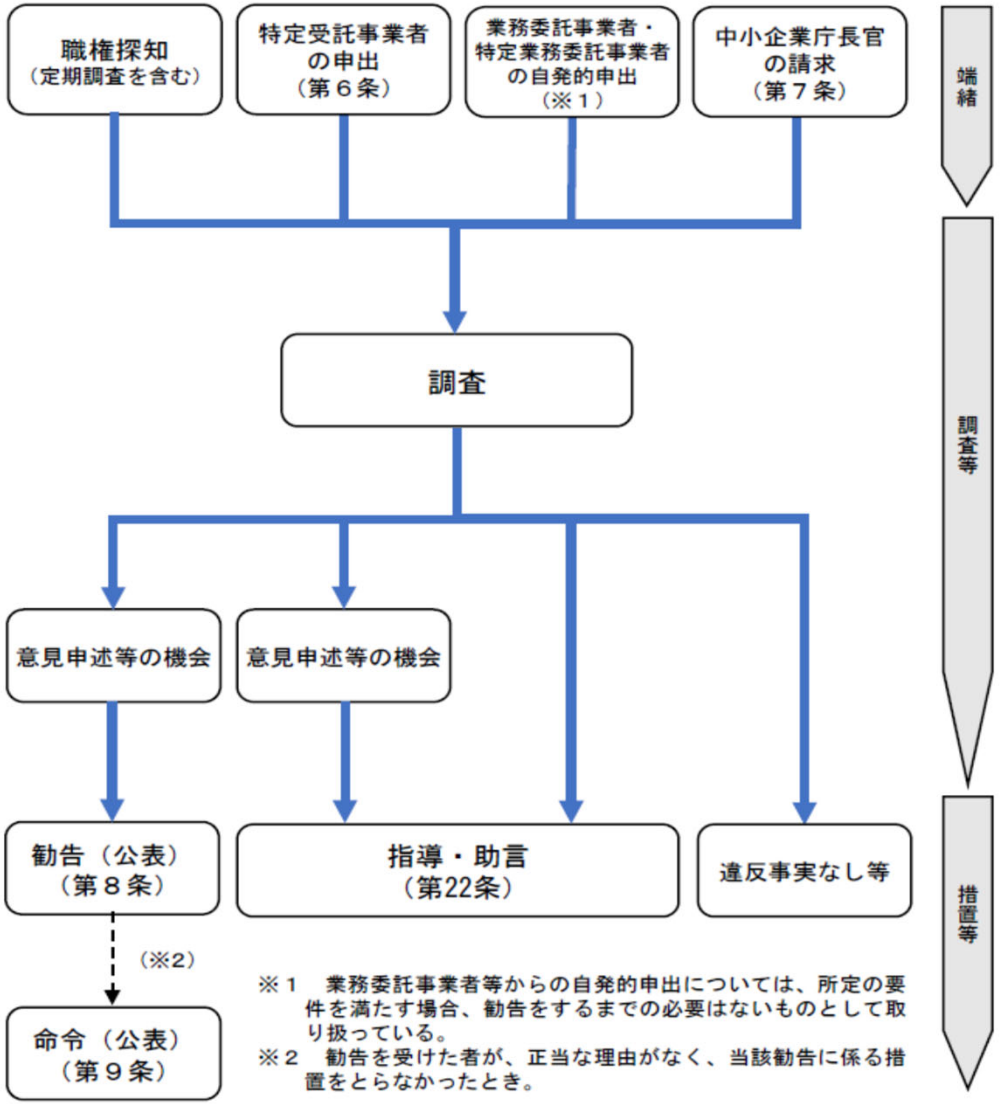
また、事業者団体等が開催する説明会等に職員を講師として81回派遣した。

4　フリーランス・事業者間取引適正化等法に係る相談

令和７年度においては、地方事務所等を含めた全国の相談窓口において、4,351件の相談に対応した。

また、関係省庁と連携し、特定受託事業者が契約上・仕事上のトラブルについて弁護士に無料で相談できる相談窓口「フリーランス・トラブル110番」を設置・運営している。

（フリーランス・事業者間取引適正化等法第２章違反事件処理フローチャート）



※１　業務委託事業者等からの自発的申出については、所定の要件を満たす場合、勧告をするまでの必要はないものとして取り扱っている。

※２　勧告を受けた者が、正当な理由がなく、当該勧告に係る措置をとらなかったとき。

フリーランス・事業者間取引適正化等法に基づく勧告

	件名	行為類型	違反行為の概要	勧告年月日
1	株式会社光文社に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務	1　特定受託事業者31名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者31名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。	令和7年6月17日
2	株式会社小学館に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務	1　特定受託事業者191名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者191名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。	令和7年6月17日
3	島村楽器株式会社に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務 3　不当な経済上の利益の提供要請の禁止	1　特定受託事業者97名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者86名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。 3　特定受託事業者11名に対し、無償で体験レッスンを行わせた。	令和7年6月25日
4	株式会社九州東通に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務	1　特定受託事業者44名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者44名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。	令和7年9月26日
5	株式会社ＺＷＥＩに対する件	1　取引条件の明示義務	1　特定受託事業者134名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。	令和7年12月5日
6	グロービジョン株式会社に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務	1　特定受託事業者55名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者55名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。	令和7年12月5日
7	株式会社共同通信社に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務	1　特定受託事業者45名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者41名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。	令和8年2月25日
8	中部電力株式会社に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務	1　特定受託事業者39名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者14名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。	令和8年2月27日
9	株式会社テレビ北海道に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務	1　特定受託事業者33名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者32名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。	令和8年3月16日
10	株式会社京都放送に対する件	1　取引条件の明示義務 2　期日における報酬支払義務 3　報酬の減額の禁止	1　特定受託事業者132名に対し業務委託をした際に、直ちに、取引条件を明示しなかった。 2　特定受託事業者110名に対し報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。 3　特定受託事業者67名と書面又は電磁的方法で合意することなく、報酬の額から振込手数料を減じていた。	令和8年3月31日

フリーランス・事業者間取引適正化等法違反行為の行為類型別件数

違反行為類型	件数	割合
取引条件の明示義務違反	1,126	41.3%
期日における報酬の支払義務違反	1,135	41.6%
受領拒否	0	0.0%
報酬の減額	103	3.8%
返品	0	0.0%
買いたたき	250	9.2%
購入・利用強制	3	0.1%
不当な経済上の利益の提供要請	30	1.1%
不当な給付内容の変更・やり直し	80	2.9%
報復措置	0	0.0%
合計	**2,727**	**100.0%**

（注１） １つの事件において複数の違反行為類型について勧告又は指導を行っている場合があるため、違反行為の行為類型別件数の合計とスライド３の「措置」の件数（「勧告」及び「指導」の合計件数）とは一致しない。
（注２） 取引条件の明示義務違反には、取引条件の不明示のほか、一部の事項の明示不備も含まれる。

○ 特定受託事業者が被った不利益の原状回復の状況

令和７年度においては、特定受託事業者が被った不利益について、特定業務委託事業者から、特定受託事業者に対し、総額1734万円の原状回復が行われた。

○主な勧告事件の概要

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

◇取引条件の明示義務に関するもの
（令和７年１２月　勧告）

業務委託事業者　㈱ＺＷＥＩ

「婚活パーティー」と称するイベントの司会等を委託



違反行為の概要
特定受託事業者に対し、業務委託をした際、直ちに、取引条件を明示しなかった。

特定受託事業者（フリーランス）

◇期日における報酬支払義務に関するもの
（令和７年１２月　勧告）

特定業務委託事業者　グロービジョン㈱

テレビジョン放送事業者等から請け負うアニメ番組等の制作に係る音声出演等を委託



違反行為の概要
特定受託事業者に対し、報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。等

特定受託事業者（フリーランス）

◇報酬の減額の禁止に関するもの
（令和８年３月　勧告）

特定業務委託事業者　㈱京都放送

テレビジョン放送等の番組制作に係る構成台本の作成、出演、ヘアメイク等を委託





違反行為の概要
特定受託事業者と書面又は電磁的方法で合意することなく、報酬の額から振込手数料の額を減じていた（※）。等
※令和８年１月1日以降の取引から、特定受託事業者との合意の有無にかかわらず、報酬の額から振込手数料の額を減じる行為は、報酬の減額に該当する。

特定受託事業者（フリーランス）

◇不当な経済上の利益の提供要請の禁止に関するもの
（令和７年６月　勧告）

特定業務委託事業者　島村楽器㈱

入会前の体験レッスンの実施、発表会や音楽イベントでの演奏等を委託



違反行為の概要
無償で体験レッスンを行わせたことにより、特定受託事業者の利益を不当に害していた。等

特定受託事業者（フリーランス）

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

○フリーランスに係る取引の適正化に向けた取組

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

1　取適法施行に伴う公正取引委員会規則等の整備

- 公正取引委員会関係特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行規則の改正
- 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の考え方の改正

2　フリーランス・事業者間取引適正化等法の普及・啓発

- 事業者及び事業者団体を対象として、当委員会主催の説明会を合計40回実施
- 事業者団体等が開催する説明会等に職員を講師として81回派遣
- パンフレット・広報用動画の作成・掲載、ウェブサイトの活用、広報活動の集中的な実施（特設ウェブサイトの開設、インターネット広告、鉄道車内のビジョン広告等の各種の媒体を活用した広告の掲載等）

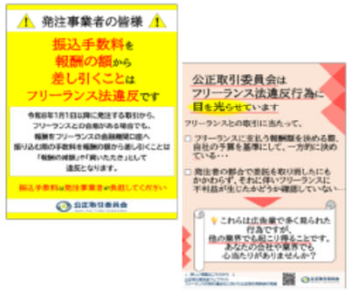
1 特設ウェブサイト（マニュアルある動画、あるあるチェック等）



2 インターネット広告



3 SNS投稿



3　フリーランス・事業者間取引適正化等法に係る相談

- 地方事務所等を含めた全国の相談窓口において、4,351件の相談に対応
- 「フリーランス・トラブル110番」において、13,400件の相談に対応

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

4.「独占禁止法に関する相談事例集（令和7年度）」（令和8年6月17日）などを踏まえて

相談内容別件数（企業結合に関する相談を除く。）　（単位：件）

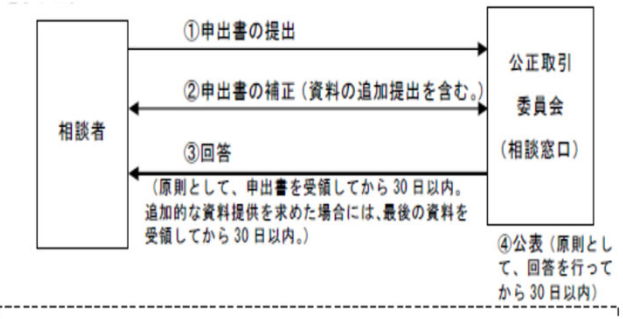
	令和６年度	令和７年度
事前相談制度による相談	1	0
事業者の活動に関する相談	0	0
事業者団体の活動に関する相談	1	0
一般相談	6,209	4,893
事業者の活動に関する相談	5,998	4,752
○流通・取引慣行に関する相談	5,675	4,462
（うち優越的地位の濫用に関する相談）	(5,052)	(4,025)
○共同行為・業務提携に関する相談	170	167
○技術取引に関する相談	14	8
○共同研究開発に関する相談	9	9
○その他	130	106
事業者団体の活動に関する相談	211	141
合計	6,210	4,893

（1）事前相談制度によらない相談



（注）これまでの相談事例、ガイドライン等を踏まえて迅速に回答できるものについては、電話で概要説明を受け、即座に回答するもの（①→⑤）もある。

（2）事前相談制度による相談



<申出の要件>
○相談の対象となる行為を行おうとする事業者等からの申出であること。
○将来自ら行おうとする行為に係る個別具体的な事実を示すこと。
○申出者名並びに相談及び回答の内容が公表されることに同意していること。

事例集掲載相談事例　9件

＜事業者の活動に関する相談＞

相談事例１

輸送用機械の製造販売業者が燃料の小売業者に値引き原資の提供を行い、値引き効果を検証する取組

（キーワード）不当廉売、拘束条件付取引、グリーン社会の実現、小売価格引下げの原資補助、輸送用機械の燃料の販売に係る実証プロジェクト

相談事例２

農産物を原料とする商品の製造販売業者による再生農業の実証実験に係る参加希望者のマッチング及び得られた成果物に係る情報共有

（キーワード）業務提携、情報共有、グリーン社会の実現、再生農業の実証実験、発展段階の市場、事業者のマッチング

相談事例３

金属素材の製造販売業者による海外からの原料の共同調達

（キーワード）共同調達、情報共有、安定供給の確保、サプライチェーンの強靱化、鉱物資源（金属素材の原料）の輸入

相談事例４

医療用医薬品製造販売業者が製造販売を終了する予定の医療用医薬品の代替品の供給を確保するため情報共有を行う取組

（キーワード）共同行為、情報共有、安定供給の確保、生産終了予定の医薬品の代替品の供給

＜事業者団体の活動に関する相談＞

相談事例５

事業者団体が価格設定の一般的な方法を会員に紹介する取組

（キーワード）経営指導、原価計算の一般的な方法、価格転嫁対策、金属素材のコスト上昇、市況連動制の価格算定方式

相談事例６

商品の安全性について、事業者団体が自主認証を行い、推奨マークを付与する取組

（キーワード）自主認証基準、推奨マーク、一般消費者の生命・身体の保護及び安全の確保、商品の安全性能

相談事例７

燃料の製造販売業者を会員とする団体が主導する、温室効果ガスの排出量削減に寄与する新たな輸送用機械向け燃料の先行導入のために行われる、当該燃料の共同生産等の実施

（キーワード）共同生産、グリーン社会の実現、新燃料製造・流通のための課題検証、発展段階の市場

相談事例８

事業者団体による、会員による需要者への営業方法の適正化に向けた指針を作成する取組

（キーワード）営業方法に係る指針の策定、人材確保、価格転嫁対策知的財産の保護、労務費の適切な負担、労働環境の改善

相談事例９

事業者団体による、会員の取引先事業者の団体に対し物流効率化について理解を求める文書の作成及び周知を行う取組

（キーワード）取引条件明確化のための活動、物流の２０２４年問題対策、団体要請文の作成、物流効率化、着荷主団体への協力要請

グリーン社会の実現に向けた事業者等の取組に関する相談3件

相談事例１

輸送用機械製造販売業者Xが、グリーン社会の実現に有用な輸送用機械Aの普及を目的として、輸送用機械Aに用いられる温室効果ガスの排出量削減に有効な燃料αを販売する小売業者５社に対し、燃料αの小売価格の値引原資を提供し、値引を行う拘束条件を付け、値引きの効果を検証する実証プロジェクトを実施する取組について、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

相談事例２

農産物を原料とする商品の製造販売業者約１０社が、温室効果ガスの排出量削減等を目的として、共同して再生農業の実証実験を行うに当たり、当該実証実験に係る実施希望地及び生産希望農産物名を外部機関に報告し、当該外部機関が、これらの情報を集約して希望実施地・希望農産物が合致する事業者を実証実験のチームとしてマッチングさせ、得られた実証実験の成果物について、実証実験に参加する事業者間で共有すること及び実証実験に参加しなかった事業者に対しては合理的な対価により共有する取組について、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

相談事例７

燃料Aの製造販売業者を会員とするX協会が、温室効果ガスの排出量を大幅に削減するという特徴を有する新たな輸送用機械向け燃料aの普及を目的として、団体主導で、会員が共同で行う、燃料aの将来の円滑な導入拡大に向けた製造から流通に至るまでの課題発見・検証機会として位置付けられる先行導入のため、２年限定で燃料aの共同生産を実施する取組について、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

【検討対象市場の特定】

「燃料αの小売販売市場」、「再生農業に係る技術市場と製品市場」、「燃料aの製造販売市場」

【競争制限効果はない】

・小売価格自体は自由に決定できるから、価格維持効果が生じるおそれはない。

・極端な値引き販売のおそれや、隣接商圏の燃料αの小売業者の事業活動を困難にさせるおそれはない。

・参加しなかった者に対しても合理的な対価にて成果物を共有するから、技術市場から排除されない。

・実証実験の作付面積の規模は少なく、製品市場への影響は軽微。

・農家への生産委託に係る価格、生産数量等の重要な競争手段である事項に影響を及ぼす情報は共有しない。

【競争制限効果はある】

・共同生産参加者の市場シェアは、相当程度高く、かつ、コスト共通化割合も高いので、競争制限効果あり。

・共同生産実施期間後、会員は、製造・販売について、各自で自由に決定し、単独で取り組むことから、競争への影響は限定的。

・燃料aの商用化の契機となり、新たな技術や優れた商品を生み出すなどの競争促進効果が期待できる。

・グリーン社会の実現に資するものであり、目的の合理性が認められ、それに向けて1社が単独で取り組むには難しい状況であることから、協会主導で、会員共同の取組として行う相当性も認められる。

（参考）「（グリーンガイドライン第１の３⑵イ(カ)「共同生産及びＯＥＭ」）」

競争制限効果がない場合は独占禁止法上の問題とはならず、競争制限効果が認められる場合は、取組の目的の合理性及び手段の相当性を勘案しつつ、当該取組から生じる競争制限効果及び競争促進効果について総合的に考慮して、競争の実質的制限を生じさせるものであるか否かを判断する。

安定供給の実現に向けた事業者の取組に関する相談2件

相談事例３

金属素材Ａの製造販売業者４社が、海外からの輸入に依存している鉱物資源α（金属素材Ａの原料）の安定供給の確保・サプライチェーン（供給網）の強靱化を目的として、共同して、これまで輸入したことのない国から新たに鉱物資源αの調達を行う取組について、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

相談事例４

医療用医薬品製造販売業者が、製造販売を終了する予定の医療用医薬品Ａについて、関係省庁の通知に基づき、他の医療用医薬品製造販売業者に対し、代替品の供給の確保に向けた要請及び情報共有を行う取組について、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

【検討対象市場の特定】

「鉱物資源αの調達市場」、「金属素材Aの製造販売市場」、「医療用医薬品Aとその代替品の製造販売市場」

【競争制限効果はない】

・4社の鉱物資源αの調達量全体に占める、本件取組による共同調達割合は約5パーセントで、情報遮断措置を講じる。それ以外の鉱物資源αの調達については各社が独自に行う。

・4社の国内の金属素材Aの製造販売市場における合計シェアは約95パーセントと高く、また、製造コストに占める鉱物資源αの調達コストの割合（原価率）も約90パーセントと高いが、金属素材Aの販売価格は国際指標に準拠するため、価格競争は限定的であり、かつ、輸送ｻｰﾋﾞｽ等の競争は損なわれない。

・金属素材Aの製造に係る情報は共有せず、また、販売価格や販売数量についても、情報共有しない。

【競争制限効果はある】

・医療用医薬品Aとその代替品の製造販売市場において競争関係にある事業者間で、年間生産計画等の重要な競争手段に係る情報を共有するものであり、競争に影響を与える。

・社会公共的な目的に基づくものであり、目的の合理性があり、かつ、共有される情報の内容も合理的に必要な範囲に限定されているため、手段も相当であり、競争に与える影響は軽微。

価格転嫁対策に関する相談2件

相談事例５

金属素材Ｂの製造販売業者等を会員とするＸ協会が、輸入価格が上昇する原料βのコスト上昇分の、会員による価格転嫁を支援することを目的として、原料費の増減と連動する価格設定の一般的な方法を会員に紹介する取組について、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

相談事例８

オフィス向け商品Ａの製造販売業者等を会員とするＸ協会が、会員の知的財産の保護、労務費の適切な負担及び労働環境の是正を目的として、会員による需要者への営業方法の適正化に向けた抽象的な推奨事項を示す指針※を作成し、会員に参照してもらう取組について、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

※ア　コンペに提出した提案書に盛り込んだデザインやノウハウの適切な保護
イ　コンペに提出した提案書の作成に要したデザイナーの労務費等の適切な負担（※費用の具体的な水準を示すものではない。）
ウ　深夜・休日の納入等の是正

【検討対象市場の特定】

「金属素材Bの販売市場」、「オフィス向け商品Aの販売市場」

【競争制限効果はない】

・本件取組における支援ツールの内容は一般的な価格設定の方法を紹介するものであり、支援ツールを用いる会員ごとに金属素材Bの販売価格を計算する方法や販売価格、また、価格改定のタイミングは異なるものとなると考えられることから、会員の現在又は将来の価格等重要な競争手段の具体的な内容について目安を与えるものではない。

・会員が支援ツールを採用するか否かは個社ごとの判断。

・会員に対し、価格や取引条件に関する基準を具体的に示したものではなく、会員による需要者への営業方法の適正化に向けた抽象的な推奨事項を示したものに過ぎず、会員と需要者との間の個別具体的な取引条件は、各会員が独自に検討し、個別交渉により決定するものであることから、会員の競争手段を制限しない。

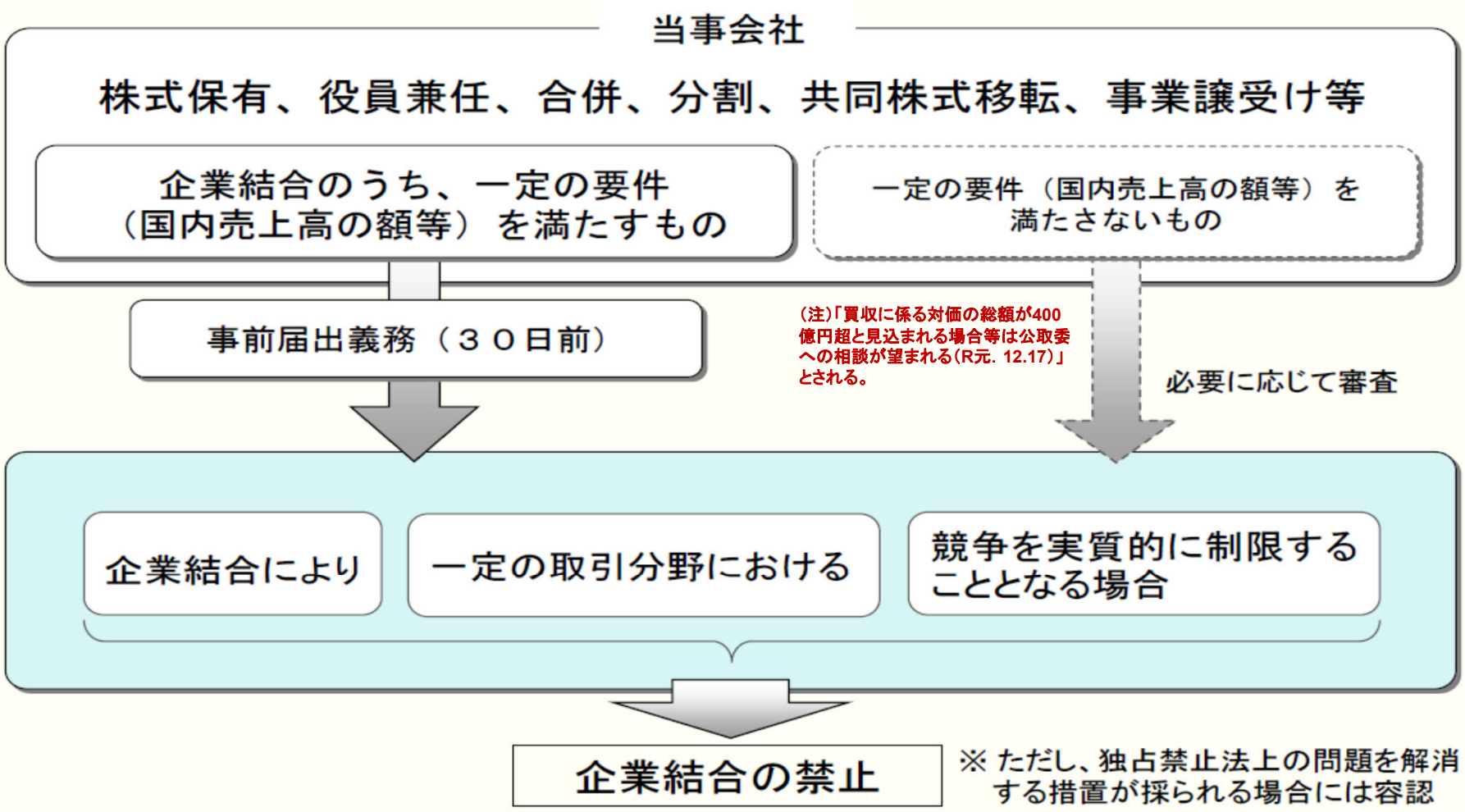
・X協会は、本件指針の利用・遵守を会員に強制しない。

5. 「令和7年度における企業結合関係届出等の状況及び主要な企業結合事例について」（令和8年6月24日）などを踏まえて

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

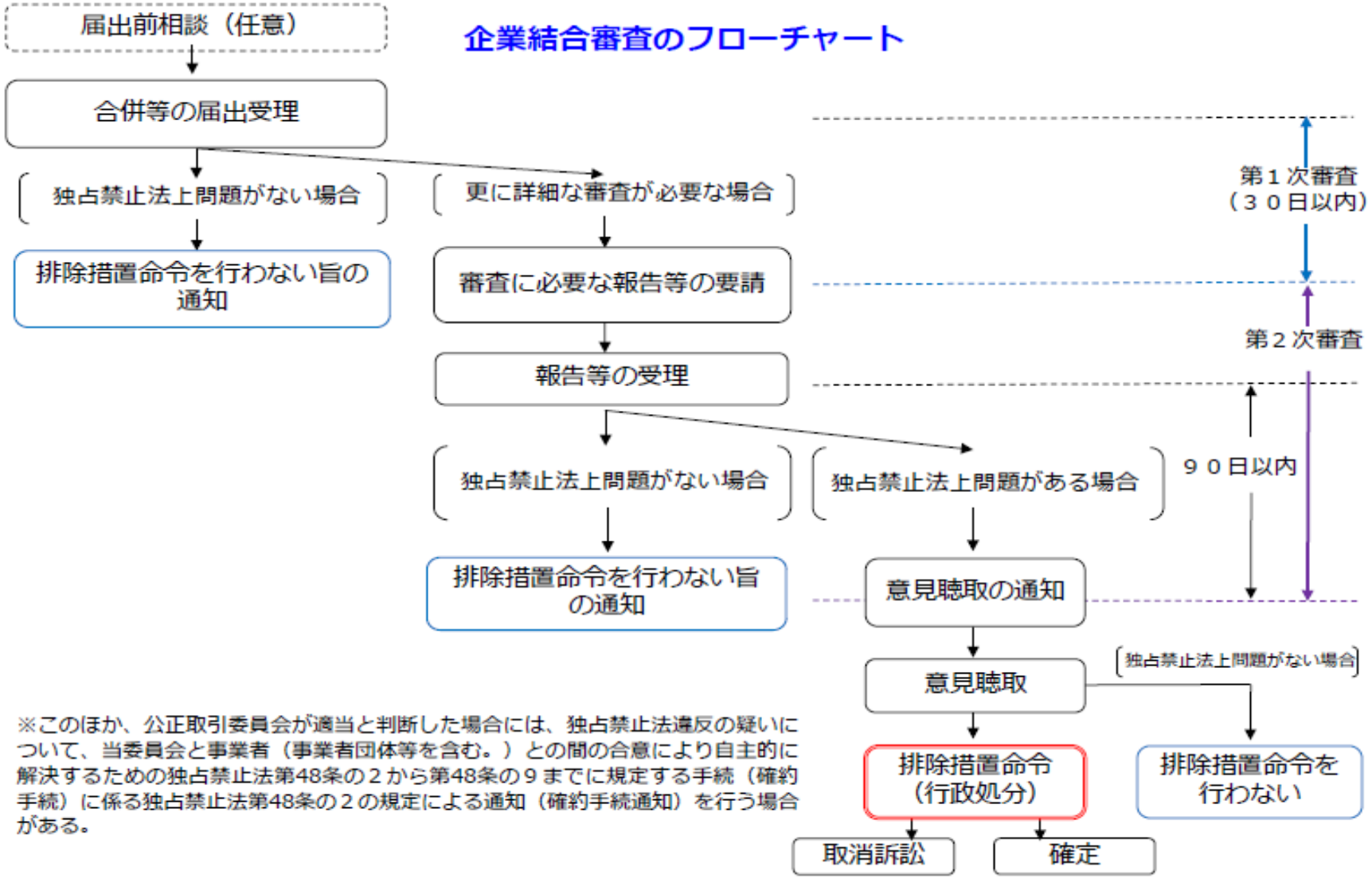
企業結合審査の基本的な考え方

（関係条文：独占禁止法第10条、第13条～第16条等）



公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

企業結合審査のフローチャート



※このほか、公正取引委員会が適当と判断した場合には、独占禁止法違反の疑いについて、当委員会と事業者（事業者団体等を含む。）との間の合意により自主的に解決するための独占禁止法第48条の２から第48条の９までに規定する手続（確約手続）に係る独占禁止法第48条の２の規定による通知（確約手続通知）を行う場合がある。

企業結合関係届出の状況

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

○　令和７年度に企業結合計画の届出を受理した案件は458件（対前年度比4.8%増）であった。

○　届出を受理した458件のうち、第２次審査に移行した案件は１件であった。

○　令和７年度に審査が終了した案件のうち、当事会社が申し出た措置を前提として独占禁止法上の問題がないと判断したものは５件であった。

〔表〕過去５年度に受理した届出の処理状況

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
届出件数	337	306	345	437	458
第１次審査で終了したもの	328	299	335	423	449
(うち禁止期間の短縮を行ったもの)	(248)	(243)	(262)	(368)	(398)
第１次審査終了前に取下げがあったもの	8	7	10	14	8
第２次審査に移行したもの	1	0	0	0	1
当事会社が申し出た措置を前提に問題なしとしたもの	3	1	1	3	5
当該年度内に審査を終了した案件のうち届出を要しない企業結合計画に関するもの	14	15	13	7	15

○ 外国企業を当事会社に含む企業結合計画に係る届出の推移

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
日本企業と外国企業の統合計画に係る届出	4	7	11
外国企業同士の統合計画に係る届出	30	37	41
合計	34	44	52

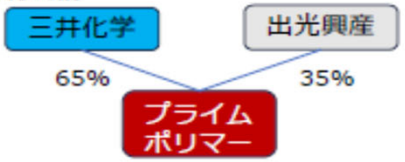
令和7年度に第2次審査に移行した事案（経緯）R7.11.25届出⇒R7.12.25第2次審査開始・公表⇒R8.4.2全ての報告書受理⇒R8.4.24審査終了

令和８年度の事例　㈱プライムポリマーによる住友化学㈱のポリプロピレン及び直鎖状低密度ポリエチレンの製造販売事業の吸収分割について

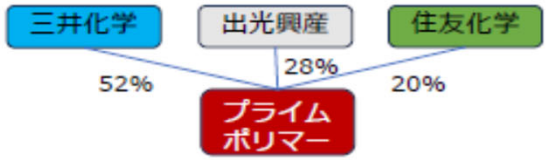
公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission
（令和8年4月24日公表）

1 本件行為の概要

本件行為前



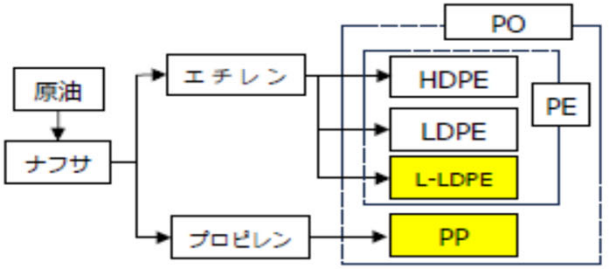
本件行為後



・次の２分野の製造販売事業を営むプライムポリマーは、住友化学の当該２分野の製造販売事業を吸収分割によって承継。**当該２分野を重点審査。**
　①ポリプロピレン（ＰＰ）
　②直鎖状低密度ポリエチレン（Ｌ－ＬＤＰＥ）
・住友化学はプライムポリマーの株式を対価として取得。
・プライムポリマーは三井化学、出光興産及び住友化学の共同出資会社となる。

2 一定の取引分野の画定

・ナフサから生成される合成樹脂であるポリオレフィン（ＰＯ）には、エチレンを主原料とするポリエチレン（ＰＥ）やプロピレンを主原料とする**ポリプロピレン（ＰＰ）**がある。
・ポリエチレン（ＰＥ）には、高密度ポリエチレン（ＨＤＰＥ）、低密度ポリエチレン（ＬＤＰＥ）及び**直鎖状低密度ポリエチレン（Ｌ－ＬＤＰＥ）**がある。
・主な用途の一例
　ＰＰ：自動車のバンパー、洗剤容器、衣装ケース等
　Ｌ－ＬＤＰＥ：包装材（液体小袋、チューブ等）、ボトルキャップ等
・本件では、**ＰＰの製造販売業（日本全国）**及び**Ｌ－ＬＤＰＥの製造販売業（日本全国）**と画定。



3　競争の実質的制限の検討（水平型企業結合）

ポリプロピレン（ＰＰ）

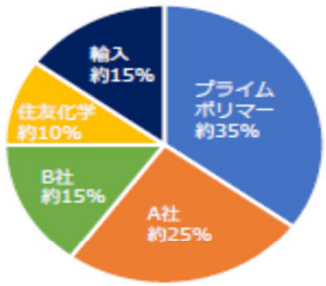
・**競争者の牽制力あり**：有力な競争者の存在、競争者における一定の供給余力、需要の減少傾向と装置産業の特徴等を考慮。
・**輸入圧力あり**：市場シェアで約15%の輸入品が流通。ただし、高品位用途（物性や異物管理等に対する需要者の要求水準が高い用途）では、需要者が輸入品の調達に消極的で、輸入圧力は限定的。
・**需要者からの競争圧力あり**：取引先の変更可能性あり。その他、市場が縮小していること、情報の非対称性がないことを考慮。

直鎖状低密度ポリエチレン（Ｌ－ＬＤＰＥ）

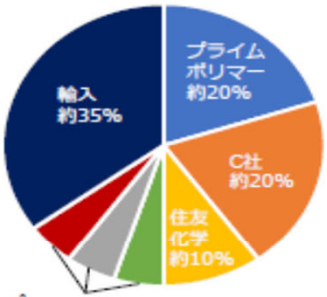
・競争者の牽制力、輸入圧力、需要者からの競争圧力あり。

市場シェア

ＰＰ



Ｌ－ＬＤＰＥ



※「プライムポリマー」は三井化学グループ
「住友化学」は住友化学グループ

4　結論

本件行為により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなるとはいえない。

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

主要な企業結合事例の概要

公正取引委員会 Japan Fair Trade Commission

「令和７年度における主要な企業結合事例」の掲載事例一覧

事例番号	事例の名称（主な検討分野）	企業結合形態等				審査手法			
		水平	垂直	混合	問題解消措置	情報・意見の募集	内部文書の活用	経済分析の活用	海外当局との情報交換
1	塩野義製薬(株)及び鳥居薬品(株)等の医薬事業の統合（ダニアレルギー向けアレルゲン製剤）（令和７年５月28日審査結果の詳細公表）	○	-	-	○	-	○	-	-
2	シスメックス(株)によるシスメックスBioMajesty(株)の株式取得（コントロール血清）	-	-	○	-	-	-	-	-
3	大同特殊鋼(株)による日本高周波鋼業(株)の株式取得（ステンレス鋼）	○	-	-	-	-	-	-	-
4	(株)椿本チエインによる大同工業(株)の株式取得（チェーン）	○	-	-	-	-	-	-	-
5	日本特殊陶業(株)による東芝マテリアル(株)の株式取得（ベアリングボール）	○	-	-	-	-	○	-	-
6	トヨタ自動車(株)及びダイムラー・トラック・アーゲーによる日野自動車(株)及び三菱ふそうトラック・バス(株)の経営統合（トラック及びバス）（令和８年６月19日審査結果の詳細公表）	○	-	-	○	-	○	○	○
7	今治造船(株)によるジャパンマリンユナイテッド(株)の株式取得（商船及び舶用エンジン）（令和８年４月30日審査結果の詳細公表）	○	○	-	○	-	-	-	-
8	グーグル・エルエルシーによるウィズ・インクの株式取得（セキュリティサービス）	○	-	○	-	-	-	-	-
9	(株)セレスによるファイブゲート(株)の事業等の譲受け（ポイントサイト）	○	-	-	-	-	-	-	-
10	イオン(株)及び(株)ツルハホールディングスの経営統合（ドラッグストア）（令和７年10月15日審査結果の詳細公表）	○	-	-	○	-	-	○	-
11	DCMホールディングス(株)による(株)エンチョーの株式取得（ホームセンター）（令和８年１月８日審査結果の詳細公表）	○	-	-	○	-	-	-	-

（注）「水平」とは、当事会社グループ同士が同一の一定の取引分野において競争関係にある場合をいう。
「垂直」とは、当事会社グループ同士が取引段階を異にする場合をいう。
「混合」とは、「水平」、「垂直」のいずれにも該当しない場合をいう。
網掛けは、個別案件として公表した案件。

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

事例５　日本特殊陶業㈱による東芝マテリアル㈱の株式取得

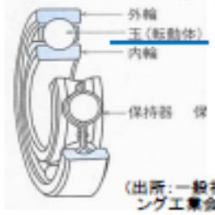
公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

1　本件の特徴

- ✓ ベアリングの材料である「窒化ケイ素ベアリングボール素球」に係る水平型企業結合。
- ✓ 当事会社の市場シェアが100%に近いものの、参入圧力や間接的な需要者であるベアリングメーカーの購買圧力を評価。

2　一定の取引分野の画定

ベアリングボール（下線部分）



（出所：一般社団法人日本ベアリング工業会ウェブサイト）

ベアリング(玉軸受タイプ)に使用されるボール

窒化ケイ素ベアリングボール



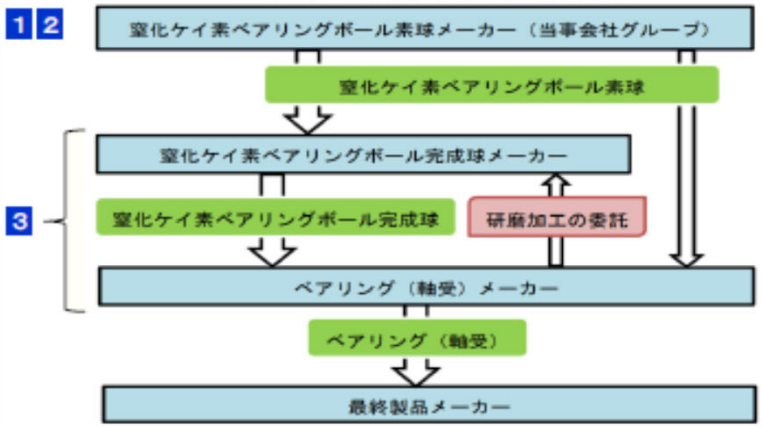
窒化ケイ素を原料とし、工作機械や産業機械の主軸用軸受、電気自動車の駆動用モーター軸受といったベアリングで使用されるベアリングボール

<商品範囲>

- **窒化ケイ素ベアリングボール素球**：表面の研磨加工を行う前の窒化ケイ素ベアリングボール
- **窒化ケイ素ベアリングボール完成球**：表面の研磨加工を行った後の窒化ケイ素ベアリングボール

3　競争の実質的制限の検討

窒化ケイ素ベアリングボール素球の商流



<当事会社の地位及び競争者の状況> 1

- ✓ 当事会社グループの市場シェアは95～100%（第１位）。

<参入圧力> 2

- ✓ 窒化ケイ素ベアリングボール素球の新規開発を行う事業者の存在。
  - 既に当事会社グループの商品と同等の性能を有し、同グループの商品と同等かそれ以上に安価での販売が可能。
  - 製造販売に必要な設備や体制を整え、相当程度の供給余力あり。

➡ ✓ 一定程度の参入圧力

<需要者からの競争圧力> 3

- ✓ **海外メーカーが製造する「窒化ケイ素ベアリングボール完成球」**の存在。
  - 相当程度安価。国内のベアリングメーカーは、海外メーカーからも、窒化ケイ素ベアリングボール完成球を調達。
- ✓ したがって、間接的な需要者であるベアリングメーカーからの購買圧力が、窒化ケイ素ベアリングボール完成球の製造販売業者を通じて働く。

4　結論

本件行為により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなるとはいえないと判断。

7

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

事例７　今治造船㈱によるジャパンマリンユナイテッド㈱の株式取得

公正取引委員会 Japan Fair Trade Commission

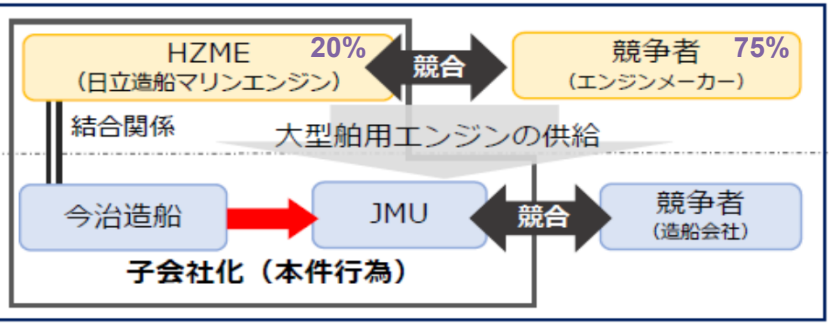
１－１　本件の特徴

- ✓ 商船に係る水平型企業結合。商船（外航船）の地理的範囲を「世界全体」と画定し、主として中国・韓国の有力な競争事業者の存在を考慮。
- ✓ 大型舶用エンジン・商船に係る垂直型企業結合。情報遮断措置等の問題解消措置。

１－２　本件の構図

大型舶用エンジンの製造販売業
（垂直型企業結合の川上市場）

商船の製造販売業
（垂直型企業結合の川下市場・水平型企業結合）



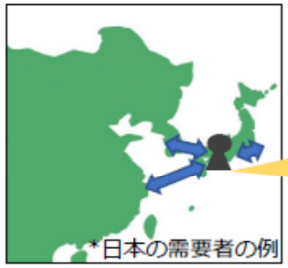
２　一定の取引分野の画定

商船



<商品範囲> **11品目の船種・船型ごと**
*水平関係にある船種・船型は9品目

<地理的範囲> **世界全体**（外航船）
*内航船であるRORO船は日本全国



外航船の国内外の需要者（船主）は、国内外の造船会社を区別せず取引

船種	船型	今治	JMU
バルク船	VLOC	○	○
	ケープサイズ	○	○
	ニューパナマックス	○	○
	ハンディ	○	○
コンテナ船	ポストパナマックス	○	○
	ネオパナマックス（大型）	×	○
	パナマックス	○	○
タンカー	VLCC	○	○
	スエズマックス	×	○
	MR	○	○
RORO船（内航船）		○	○

大型舶用エンジン


（出典：HZMEのHP）

<商品範囲> **使用燃料ごと**
- 重油専焼エンジン
- LNG焚き二元燃料エンジン
- メタノール焚き二元燃料エンジン

<地理的範囲> **日本全国**

３　競争の実質的制限の検討

水平型企業結合（商船）

- 主として中国や韓国の有力な競争者の市場シェア等も考慮
- いずれの品目もセーフハーバー基準に該当
  ⇒競争制限のおそれなし

垂直型企業結合（川上：大型舶用エンジン／川下：商船）

- 今治グループのHZMEは、JMUグループを通じて競争者の秘密情報の入手が容易に
- 大型舶用エンジン市場の閉鎖性・排他性／協調的行動の懸念

４　当事会社からの問題解消措置の提案

① JMUグループは、HZMEの競争者から取得した秘密情報をHZMEに共有しないよう、情報遮断措置を実施
* 今治造船からHZMEに対する情報遮断措置は既に実施中

② 措置の履行状況を当委員会に定期報告

５　結論

上記の措置が講じられることを前提とすれば、本件行為により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなるとはいえないと判断。

15

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

事例10　イオン㈱及び㈱ツルハホールディングスの経営統合

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

1　本件の特徴

- ✓ ドラッグストア業に係る水平型企業結合。
- ✓ 商圏内の事業者数による粗利益率への影響を経済分析。
- ✓ 消費者の買い回りの範囲の推定に人流データも活用。
- ✓ 店舗譲渡、監視受託者による監視等の問題解消措置。

2　一定の取引分野の画定

ドラッグストア業の競争は、店舗単位でも行われている。

<役務範囲>
ドラッグストア業

<地理的範囲>
各店舗から半径２km以内（商圏）



3　競争の実質的制限の検討

経済分析による示唆

経済分析により、商圏内の事業者数などが店舗の粗利益率に与える影響を検討。

- 商圏内のイオングループ店舗とツルハグループ店舗は競争関係にある。
- 商圏内の競争者グループの数が少ないほど競争上の問題が生じやすい。等

⇒　経済分析による示唆は、競合商圏（1,330商圏）を抽出し、競争者グループの数が少ない商圏（157商圏）を重点的に審査する方向性と整合。

1,330商圏　…ツルハグループ店舗を基点として、地理的範囲にイオングループ店舗が存在する商圏

うち**1,173**商圏は、競争者グループが２以上存在 ⇒ **競争制限なし**

157商圏　…競争者グループが１しか存在しない商圏　又は　競争者グループが存在しない商圏

うち**147**商圏は、下記などに該当 ⇒ **競争制限なし**

- 商圏内の競争者店舗からの競争圧力が機能
- 商圏内の他業態店舗からの競争圧力が機能
- 商圏内の競争者店舗の参入計画あり
- 商圏外の競争者店舗からの競争圧力が機能　等

携帯電話事業者が提供する人流データも活用し、消費者の買い回りの範囲を推定。

10商圏　…**一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる。**

＊青森県２、茨城県１、栃木県１、静岡県２、鳥取県２、島根県１及び愛媛県１

4　当事会社からの問題解消措置の提案

・10商圏それぞれにおいて、当事会社グループ店舗のいずれか１店舗を第三者に譲渡する。
・モニタリングトラスティを選任し、履行状況を監視させ、当委員会に定期的に報告させる。　等

5　結論

左記の措置が講じられることを前提とすれば、本件統合により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなるとはいえないと判断。

13

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

問題解消措置にトラスティが付された例

○ 令和５年度以降の公表事例において、問題解消措置に関し受託者（モニタリングトラスティ）が付された例

審査結果の公表日	案件名	問題解消措置の内容
令和６年１月31日	㈱大韓航空によるアシアナ航空㈱の株式取得	一方当事会社グループの保有スロット（飛行場における発着枠）の譲渡、スロット譲渡先の競争力の補完等
令和７年１月30日	ANAホールディングス㈱による日本貨物航空㈱の株式取得	特定の航空事業者との間でブロック・スペース・アグリーメント（一定の貨物搭載スペースを競争者に提供する契約）を締結し、貨物専用機の貨物搭載スペースを提供
令和７年３月27日	㈱クボタによる日本鋳鉄管㈱の新設製造子会社の株式取得	当事会社グループ間において機微情報が共有される懸念を解消するためのアクセス制限、異動制限等
令和７年４月30日	イオン㈱及び㈱ツルハホールディングスの経営統合	10商圏それぞれにおける、当事会社グループ店舗のいずれか１店舗の第三者への譲渡（売却）
令和７年５月28日	塩野義製薬㈱による鳥居薬品㈱等の医薬事業の統合	塩野義製薬・X社（フランス）間のライセンス契約の解消、X製品の事業価値・競争力の維持（新ライセンシーに対する引継支援等）、X製品の機微情報に係る情報遮断措置
令和７年８月29日	DCMホールディングス㈱による㈱エンチョーの株式取得	「ジャンボエンチョー豊橋神野店」の土地・建物に関する賃借権を株式会社ホームセンターバローに譲渡
令和８年２月26日	トヨタ自動車㈱及びダイムラー・トラック・アーゲーによる日野自動車㈱及び三菱ふそうトラック・バス㈱の経営統合	スカニアグループ（スウェーデン）を有力な競争者とするための販売・アフターサービス支援（大型トラック）、トヨタを独立した競争者とするための措置（小型トラック、小型観光バス）等

（参考）企業結合審査ガイドライン改定案に対する意見募集(R8.7.17公表 R8.8.31意見提出期限)

改定の背景・経緯

・イノベーションの重要性

デジタル技術の進展、気候変動問題、人口減少に伴う市場縮小等、我が国を取り巻く経済環境が変化する中、イノベーションを促進し、国際競争力を強化していくことの重要性の高まり。
（「イノベーションの促進に向けた競争政策の積極的展開」を公表（本年１月））

・ 新たな社会的課題

世界の経済情勢等の変化により、供給の安定性の改善・維持や環境性能の向上等が重要な社会的課題に。

・ 審査事例の蓄積

海外からの競争圧力の増加や人口減少に伴う市場縮小等の日本経済の実態を踏まえつつ審査を行った事例が蓄積。

・ 国際的な動向

米国、EU、英国等で新しいガイドライン制定等の動き。

改定のポイント

① 供給の安定性の改善・維持や環境性能の向上（温室効果ガスの削減等）、投資拡大・イノベーション促進による新商品の創出等について考慮することを明記。

② 輸入圧力や効率性（イノベーションの促進等）等について、長期間の市場の状況を考慮することを明記。

③ 最近の事例や諸外国のガイドライン（案）の考え方等を踏まえた追記。

1

ご清聴ありがとうございました

桃尾・松尾・難波法律事務所
アドバイザー（独占禁止法プラクティスグループ）
南部　利之

〒102-0083
東京都千代田区麹町4丁目1番地
麹町ダイヤモンドビル
電　話 03-3288-2080
ﾌｧｸｼﾐﾘ 03-3288-2081

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

桃尾・松尾・難波法律事務所
独占禁止法プラクティスグループ

独占禁止法、取適法、フリーランス法、スマホソフトウェア競争促進法、景表法等に関する以下の各種業務を取り扱っております。

- 国内外の違反被疑事実に関する社内調査対応、当局による違反事件調査対応
- 独禁法関連訴訟（クラスアクション、差止訴訟、損害賠償請求訴訟等）

- 企業結合規制手続対応
- M&A・業務提携等に関する分析検討

- 契約審査（流通戦略、知財戦略等に基づく取引先との契約交渉、契約締結・履行等に際しての分析検討、取適法・フリーランス法に則した審査等）
- 広告審査

- 他事業者による違反事案対応（公正取引委員会に対する申告、通告・民事提訴）
- 他事業者からの違反通告事案対応

- 有事対応に関する事後検証（再発防止策、役員責任等）
- コンプライアンス体制・内部統制システム整備
- 適時開示対応



向 宣明
MUKAI, Nobuaki
Partner

国内外のカルテル事案や流通戦略に基づく取引行為・その他事業活動に対する独占禁止法違反（行政・刑事）の嫌疑の調査／国内外の事業提携や企業結合審査案件／第三者委員会の委員就任など、有事対応への事後検証や再発防止体制の立案策定　／同法違反に起因する民事責任を巡る係争対応　等。
2016年2月～17年3月：公正取引委員会「独占禁止法研究会」会員（裁量型課徴金制度を含む課徴金制度の在り方について）。／19年7月～競争法フォーラム常務理事・事務局長／25年5月～日本弁護士連合会司法制度調査会・商事経済部会部会長



高石 直樹
TAKAISHI, Naoki
Partner

民間企業（生命保険会社）勤務後、2004年裁判官に任官し2016年に退官。この間、地方・家庭裁判所で民事・行政事件を中心として家事・刑事事件も担当した。裁判官時代には事件部以外に民間企業長期研修（大手流通系企業法務部に在籍）、最高裁判所司法研修所（裁判官研修担当）での勤務や米国ミシガン州の裁判所で在外研究も行う。
2016年の弁護士登録後は、専門的・複雑困難な訴訟・紛争の解決（商事取引・独占禁止法関連・金融保険・不動産等）を得意分野としつつ、労働・独占禁止法関連・コンプライアンス・危機管理・不正調査等に関しても数多くの経験を有している。日本弁護士連合会・裁判迅速化法問題対策委員会委員、第一東京弁護士会民事訴訟問題等特別委員会委員、東京地方裁判所・東京三会・民事訴訟の運営に関する懇談会メンバー



森口 倫
MORIGUCHI, Rin
Partner

弁護士登録以来、談合・カルテル事件について、リニエンシー・取消訴訟等を常に手掛けるほか、企業結合・事業提携に関する業務も取り扱う。談合・カルテル等の企業不祥事を含む事件処理や役員責任に関する相談も数多く経験している。金融庁への出向経験を有しており、企業開示や取引所関連の相談にも対応する。
2009年4月～10年9月：金融庁総務企画局市場課専門官
第一東京弁護士会総合法律研究所会計・監査制度研究部会副部会長、同金融商品取引法研究部会副部会長



杉本 亘雄
SUGIMOTO, Nobuo
Partner

弁護士登録以降、数多くの国内外の企業に対して、談合・カルテル調査、国内外の企業結合審査、流通・販売政策や業務提携、知的財産権のライセンスに関する助言等を行っている。プラントエンジニアリング、製薬、医療機器といった取引分野に精通し、コーポレートガバナンスや人事政策に関する相談にも常時対応している。国内金融機関法務部や公共設備エンジニアリング企業法務部への出向経験も有する。



小林 崇
KOBAYASHI, Takashi
Partner

98年4月 － 05年3月ソニー株式会社勤務（法務部、知的財産渉外部他）
競争法フォーラム会員、第一東京弁護士会総合法律研究所独禁法研究部会員、同知的財産法部会員
国内外の数多くのカルテル・談合事案に携わり、主にリニエンシーを含む当局対応や民事賠償対応を手掛ける。クロスボーダーの企業結合や不公正な取引方法に関する案件の他、景表法、取適法等に関する案件についても日常的にアドバイスを行っている。



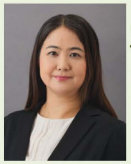
南部 利之
NAMBU, Toshiyuki
Advisor

82年4月公正取引委員会事務局入局／19年7月審査局長を最後に公正取引委員会事務総局退官の後、同年12月桃尾・松尾・難波法律事務所入所／04年4月～07年6月官房国際課長として、また11年8月～16年6月官房審議官（国際担当）として海外競争当局等とのバイ・マルチの業務を統括／11年1月～8月審査局犯則審査部長として犯則事件を統括／02年7月～2004年4月取引部消費者取引課長として景品表示法行政を担当



田中 翔
TANAKA, Sho
Partner

国内外のカルテル・談合に関するリニエンシー申請、民事賠償対応等に携わる。デジタル・プラットフォーム分野を含む独禁法に関する相談や、景表法・取適法・フリーランス法に関する相談にも日常的に対応している。刑事専門事務所に在籍した経歴があり、経済事件を含む刑事事件に関する豊富な経験を有する。
競争法フォーラム事務局幹事



石川 由佳子
ISHIKAWA, Yukako
Counsel

競争法フォーラム会員、第一東京弁護士会総合法律研究所独禁法研究部会員、同会社法部会会員
国内外カルテル・談合事案の他、優越的地位の濫用規制、業務提携等に関する助言を行っている。また、取適法やフリーランス法に関する相談についても企業の具体的な業務フロー等を踏まえた助言を多数行っている。



橘川 裕樹
KIKKAWA, Hiroki
Associate

競争法フォーラム会員
外資系法律事務所在籍時より、国内外の企業結合事案やカルテル・談合その他の独禁法違反事件対応に従事。米国においても米国独禁法違反刑事事件に対応した経験を有する。日常的に独禁法、取適法、景表法に関する助言を行っているほか、労働法案件を数多く手掛け、従業員による企業不祥事事案においても助言を行っている。



玉崎 駿
TAMAZAKI, Shun
Associate

競争法フォーラム会員
弁護士登録以降、カルテル・談合その他の独禁法違反事件並びに取適法事件対応に従事。独禁法、取適法、景表法に関する相談対応、助言を行うほか、訴訟案件を多く手掛けており、独禁法に関連する民事訴訟の経験も有する。

本セミナーやその他、弊事務所のサービスに
対するご質問や、弊事務所に対して
希望されるサービスやご意見等がございましたら、
下記連絡先宛てにご連絡いただけますよう
お願い申し上げます。

弁護士向　宣明　mukai@mmn-law.gr.jp
弁護士石川由佳子 ishikawa@mmn-law.gr.jp